

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【事業年度】 第36期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 アコム株式会社

【英訳名】 ACOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 木下盛好

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 桐淵高志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 桐淵高志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
営業収益 (百万円)	324,396	278,795	245,831	210,456	193,028
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	32,648	7,917	183,506	32,219	21,835
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	13,662	7,239	202,648	21,464	20,839
包括利益 (百万円)			194,813	21,566	24,793
純資産額 (百万円)	452,406	439,269	243,599	264,915	286,710
総資産額 (百万円)	1,605,567	1,482,520	1,302,758	1,212,461	1,165,576
1株当たり純資産額 (円)	2,831.36	2,773.59	1,516.95	1,645.35	1,785.88
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額 () (円)	86.91	46.18	1,293.54	137.01	133.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	86.91				
自己資本比率 (%)	27.72	29.31	18.24	21.26	24.00
自己資本利益率 (%)	3.07	1.65	60.30	8.67	7.75
株価収益率 (倍)	31.99			13.50	20.29
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66,989	63,431	97,249	48,421	2,245
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,417	6,175	2,746	10,981	53,030
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	104,900	55,280	65,069	28,554	40,414
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	131,477	133,723	162,910	193,441	208,969
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	6,266 (732)	6,145 (453)	5,571 (232)	5,537 (193)	5,766 (219)

(注) 1 第33期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 第34期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第35期及び第36期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第33期及び第34期の「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
営業収益	(百万円)	262,120	238,215	207,767	173,837	155,927
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	29,165	6,495	189,551	26,461	18,456
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	16,928	10,056	204,929	20,853	21,952
資本金	(百万円)	63,832	63,832	63,832	63,832	63,832
発行済株式総数	(千株)	159,628	159,628	159,628	159,628	159,628
純資産額	(百万円)	440,398	426,597	228,283	248,606	269,861
総資産額	(百万円)	1,423,187	1,368,028	1,181,063	1,085,904	1,013,280
1株当たり純資産額	(円)	2,801.62	2,723.05	1,457.18	1,586.90	1,722.58
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	70.00 (50.00)	10.00 (5.00)	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	107.69	64.15	1,308.10	133.11	140.13
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	30.94	31.18	19.33	22.89	26.63
自己資本利益率	(%)	3.84	2.32	62.59	8.75	8.47
株価収益率	(倍)	25.81			13.89	19.26
配当性向	(%)	65.00				
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(人)	2,636 (460)	2,610 (399)	1,876 (194)	1,756 (171)	1,685 (204)

(注) 1 第33期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 第34期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第35期及び第36期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第33期及び第34期の「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 第33期及び第34期の「配当性向」については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 第32期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和53年10月	東京都中央区日本橋に消費者金融事業の「アコム株式会社(資本金5億円)」を設立
昭和53年12月	「マルイト株式会社」及び「ジョイ株式会社」から消費者金融事業の営業権(営業店舗計69店と貸付債権)を譲り受け営業を開始
昭和54年12月	業界初の年中無休・24時間稼働ATM(現金自動入出金機)を銀座店(中央区銀座)に設置
昭和58年12月	「貸金業の規制等に関する法律」の施行に伴い、貸金業者として関東財務局に登録
昭和59年8月	東京都千代田区富士見に本店所在地を変更
昭和61年12月	デラウェア(米国)に不動産賃貸業の「ACOM(U.S.A.)INC.」を設立(現・連結子会社)
平成4年3月	「エヌエスケイ信販株式会社」を吸収合併し、信販事業、ゴルフ会員権担保ローン、法人向け融資事業を当社に承継
平成5年7月	業界初の自動契約機「むじんくん」を新宿と博多に設置
平成5年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年12月	東京証券取引所の市場第二部に上場
平成8年9月	バンコク(タイ王国)にハイパーパーチェス事業の合併会社「SIAM A&C CO.,LTD.」を設立
平成8年9月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成10年7月	MasterCard Internationalのプリンシパルメンバー(発行資格人)としての承認を受け、発行ライセンスを取得
平成11年4月	MasterCard®の発行を開始
平成12年10月	「ジューキクレジット株式会社」の全株式を取得
平成12年11月	労働者派遣業及び各種事務処理受託業の「エイビーパートナー株式会社」を設立
平成13年3月	「アイ・アール債権回収株式会社」へ出資し、サービス事業に進出(現・連結子会社)
平成13年8月	「株式会社東京三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)」「三菱信託銀行株式会社(現・三菱UFJ信託銀行株式会社)」「株式会社ディーシーカード(現・三菱UFJニコス株式会社)」「株式会社ジャックス」との共同出資で「株式会社東京三菱キャッシュワン」を設立
平成13年9月	「ジューキクレジット株式会社」から「ジェイシーケイクレジット株式会社」に商号変更
平成16年3月	「株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(現・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ)」と戦略的業務・資本提携
平成16年6月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」を取得
平成16年12月	東京都千代田区丸の内に本店所在地を変更
平成17年1月	「株式会社東京三菱キャッシュワン」の株式を取得し、同時に「株式会社DCキャッシュワン」に商号変更
平成17年1月	金融関連コールセンター受託事業等の「株式会社リレイツ」を設立
平成17年3月	「エムティービーキャピタル株式会社」の全株式を取得し、同時に「エーシーベンチャーズ株式会社」に商号変更
平成17年4月	「SIAM A&C CO., LTD.」から「EASY BUY Public Company Limited」に商号変更(現・連結子会社)
平成19年4月	信販事業を「ジェイシーケイクレジット株式会社」に承継し、同時に「アフレッシュクレジット株式会社」に商号変更(現・連結子会社)
平成19年12月	「株式会社三菱東京UFJ銀行」との共同出資により、インドネシア共和国の「PT.Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.」を買収(現・連結子会社)
平成20年2月	「アイ・アール債権回収株式会社」の全株式を取得
平成20年9月	「株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ」「株式会社三菱東京UFJ銀行」との戦略的業務・資本提携を一層強化することについて合意
平成20年12月	「株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ」の連結子会社となる
平成21年4月	「株式会社三菱東京UFJ銀行」の子会社である「エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社」(現・持分法適用関連会社)を存続会社とする吸収合併で「株式会社リレイツ」を解散
平成21年5月	当社を存続会社とする吸収合併で「株式会社DCキャッシュワン」を解散
平成22年8月	「アイ・アール債権回収株式会社」を存続会社とする吸収合併で「エイビーパートナー株式会社」を解散
平成24年4月	当社を存続会社とする吸収合併で「エーシーベンチャーズ株式会社」を解散

3 【事業の内容】

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFJ」という。）の連結子会社となっており、MUFJは当社の「親会社」にあたります。

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、[ローン・包括信用購入あっせん事業、信用保証事業、債権管理回収事業、海外における金融事業]を主な事業の内容とし、事業活動を展開しております。

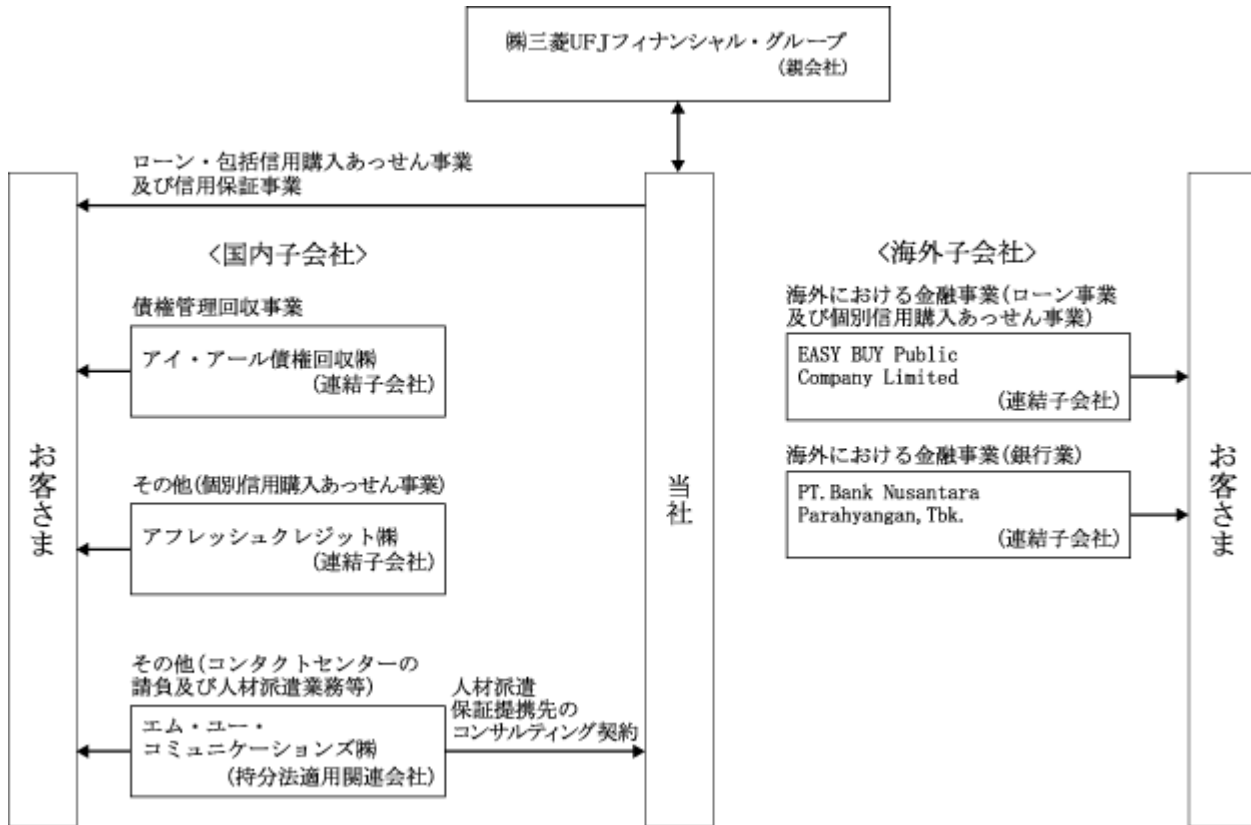
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	会社名	事業内容	摘要
ローン・包括信用購入あっせん事業	当社	無担保ローン、有担保ローンのローン事業	
		MasterCard®を主要商品としたクレジットカード事業（包括信用購入あっせん事業）	
信用保証事業	当社	銀行等との個人ローン保証事業	
債権管理回収事業	アイ・アール債権回収株式会社	サービサー事業（債権管理回収事業）	連結子会社
	一般社団法人未来キャピタル	金銭債権買取り、管理及び処分に関する業務（特別目的会社）	
	パワーインベストメンツ合同会社		
海外における金融事業	EASY BUY Public Company Limited	タイ王国における無担保ローン事業 タイ王国におけるハイヤーパーチェス事業（個別信用購入あっせん事業）	連結子会社
	PT.Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.	インドネシア共和国における銀行業	
その他	アフレッシュクレジット株式会社	個別信用購入あっせん事業	持分法適用関連会社
	ACOM(U.S.A.)INC.		
	エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社	コンタクトセンターの請負及び人材派遣業務等	

(注) ACOM(U.S.A.)INC.は、現在、営業活動を休止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ACOM(U.S.A.) INC.は、現在、営業活動を休止しているため記載しておりません。
 2 特別目的会社として設立した一般社団法人未来キャピタル及びパワーインベストメンツ合同会社は記載しておりません。
 3 アフレッシュクレジット株式会社が行う個別信用購入あっせん事業について、新規契約の取り扱い停止を行い、当該事業の撤退を進めております。
 4 平成24年4月1日を効力発生日として、当社はエーシーベンチャーズ株式会社を吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任及 び社員の出向	資金等の援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(親会社) ㈱三菱UFJ フィナンシャル ・グループ (注)3	東京都 千代田区	2,139,378	銀行持株 会社		40.19 (2.61)	当社への社員の 出向3人		経営管理 業務・資本提携	
(連結子会社) アイ・アール 債権回収㈱	東京都 千代田区	520	債権管理 回収事業	100		同社への社員の 出向20人	同社への資金貸 付	ローン債権の譲 渡	
アフレッシュ クレジット㈱	東京都 千代田区	100	その他	100		同社への社員の 出向13人			
EASY BUY Public Company Limited (注)4	タイ王国 バンコク	百万タイ パーツ 3,900	海外にお ける金融 事業	71		同社への社員の 出向9人	同社への債務保 証		
PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.	インドネシ ア共和国 バンドン	百万ルピア 208,257	海外にお ける金融 事業	60.31		同社への社員の 出向3人	同社発行の劣後 ローン保有		
ACOM (U.S.A.) INC. (注)5	米国 デラウェア	百万米ドル 34	その他	100					
一般社団法人未 来キャピタル (注)6	東京都 渋谷区	3	債権管理 回収事業	0 (100)					
パワーインベ ストメント 合同会社 (注)7	東京都 渋谷区	0	債権管理 回収事業	0 (100)					
(持分法適用関 連会社) エム・ユー・コ ミュニケーシ ョンズ㈱	東京都 渋谷区	1,020	その他	23.15		同社への社員の 出向10名		人材派遣 保 証提携先のコン サルティング契 約	

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内の数字は、間接所有の割合です。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 EASY BUY Public Company Limitedは、平成24年10月31日に株主割当増資を行った結果、資本金が300百万タイパーツから3,900百万タイパーツとなりました。

EASY BUY Public Company Limitedは、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益等を除く）の連結財務諸表の営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 営業収益 22,903百万円 (8,911百万タイパーツ)

(2) 経常利益 6,809百万円 (2,649百万タイパーツ)

(3) 当期純利益 5,005百万円 (1,947百万タイパーツ)

(4) 純資産額 15,943百万円 (5,653百万タイパーツ)

(5) 総資産額 86,331百万円 (30,613百万タイパーツ)

5 ACOM(U.S.A.) INC. は、現在、営業活動を休止しております。

6 当社の連結子会社アイ・アール債権回収株式会社の子会社であります。

7 当社の連結子会社一般社団法人未来キャピタルの子会社であります。

8 平成24年4月1日付で解散し、清算手続きに入っておりますエーシーベンチャーズ4号～6号投資事業組合は同年9月27日をもって全て清算終了となりました。

9 MTBC3号投資事業組合は、平成24年12月14日付で解散し、同年12月27日に清算終了となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ローン・包括信用購入あっせん事業	1,249(197)
信用保証事業	117(7)
債権管理回収事業	143(2)
海外における金融事業	3,922(6)
その他	16(7)
全社(共通)	319(0)
合計	5,766(219)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり嘱託770人を含んでおります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 (勤務時間を1日8時間換算した場合の年間平均雇用人員は196人です。)
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の管理部門に所属する、事業セグメントに区分できない従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,685(204)	40.7	16.1	6,353

セグメントの名称	従業員数(人)
ローン・包括信用購入あっせん事業	1,249(197)
信用保証事業	117(7)
全社(共通)	319(0)
合計	1,685(204)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり嘱託92人を含んでおります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 (勤務時間を1日8時間換算した場合の年間平均雇用人員は184人です。)
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属する、事業セグメントに区分できない従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済政策、金融政策の効果などを背景に持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい雇用情勢、デフレの影響など、先行き不透明感が続いております。

また、消費者金融業界においては、利息返還請求の減少鈍化などの厳しい環境が続く中、市場の縮小傾向も続いておりますが、足許では貸出や新規申込の状況などによりややく回復の兆しが見えつつある状況となりました。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、国内ではローン事業、信用保証事業、債権管理回収事業、海外ではローン事業（タイ王国）、銀行業（インドネシア共和国）を主たる事業として推進してまいりました。

なお、平成24年5月12日をもって、当社がキャッシュワンブランドを用いて営むカードローン事業の一部を、株式会社じぶん銀行（以下「じぶん銀行」という。）が承継する吸収分割を行うとともに、当該事業に対する信用保証業務を受託いたしました。

当連結会計年度における営業収益は、営業貸付金利息の減少を主因に1,930億2千8百万円（前期比8.3%減）、営業費用は、金融費用、利息返還損失引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額等の減少により1,720億6千7百万円（前期比4.2%減）となり、営業利益は209億6千1百万円（前期比32.1%減）、経常利益は218億3千5百万円（前期比32.2%減）となりました。

じぶん銀行との間で発生した事業分離における移転利益や、親会社株式売却益、投資有価証券売却益を、特別利益に計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益は275億6百万円（前期比17.6%減）、当期純利益は208億3千9百万円（前期比2.9%減）となりました。

(2)金融サービス事業別の状況

ローン・包括信用購入あっせん事業

国内のローン・包括信用購入あっせん事業においては、営業貸付金の減少及び平均利回りの低下、割賦売掛金の減少などにより、営業貸付金利息、包括信用購入あっせん収益が前期に比べ減少したことを主因に、営業収益は1,310億8千3百万円（前期比13.1%減）となりました。利息返還損失引当金繰入額や貸倒引当金繰入額、一般管理費等の減少により、営業費用は1,299億7千2百万円（前期比6.6%減）となったものの、営業利益は11億1千万円（前期比105億2千8百万円減）となりました。

信用保証事業

信用保証事業においては、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする既存提携先の保証業務の拡充に取り組んだ結果、信用保証残高は堅調に増加し、営業収益は244億2千2百万円（前期比6.4%増）となりました。営業費用において、債務保証損失引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額が前期に比べ増加したものの、営業利益は113億5百万円（前期比0.4%増）となりました。

債権管理回収事業

債権管理回収事業においては、買取債権市場の低迷や競合激化などを背景に、買取債権回収高が前期に比べ減少したことを主因に、営業収益は70億9千万円（前期比5.6%減）となりましたが、営業費用において、買取債権原価、貸倒引当金繰入額及び一般管理費が減少した結果、営業利益は6億4百万円（前期比8.9%増）となりました。

海外における金融事業

海外における金融事業においては、タイ王国におけるローン事業では、債権内容の健全性を維持しつつ積極的な営業活動を展開し、引き続き営業貸付金が堅調に増加いたしました。また、インドネシア共和国の銀行業においても、事業者向小口貸出、消費者向無担保貸出とも堅調に増加となりました。この結果、営業収益は293億5千6百万円（前期比8.4%増）、営業利益は71億4千9百万円（前期比15.3%増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から155億2千7百万円（8.0%）増加し、2,089億6千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（275億6百万円）、営業貸付金の減少（343億1千3百万円）、銀行業預金の増加（135億2百万円）などの増加要因と、利息返還損失引当金の減少（492億円）、商品有価証券の増加（100億6千3百万円）、銀行業貸出金の増加（91億2千7百万円）などの減少要因により、22億4千5百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入（467億1千7百万円）や有価証券の売却による収入が取得による支出を77億6千1百万円上回ったことなどにより、530億3千万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ、社債の発行などによる収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を398億5百万円下回ったことなどにより、404億1千4百万円の資金の減少となりました。

2 【営業実績】

(1) 事業別営業収益

事業別		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)	
金融サービス事業	国内	ローン事業	147,883	70.3	128,450	66.5
		包括信用購入あっせん事業	2,900	1.4	2,632	1.4
		信用保証事業	22,950	10.9	24,422	12.7
		債権管理回収事業	7,495	3.6	7,078	3.7
		その他	1,812	0.8	935	0.5
	海外	ローン事業	21,526	10.2	22,833	11.8
		個別信用購入あっせん事業	340	0.2	269	0.1
	銀行業	5,548	2.6	6,404	3.3	
合計		210,456	100.0	193,028	100.0	

(注) 事業の区分は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「セグメント情報」の事業の区分に合わせ記載しております。

(2) 金融サービス事業の取扱高及び期末残高 取扱高

事業別		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	311,000	78.1	320,955	71.5
	包括信用購入あっせん事業	8,532	2.1	8,812	2.0
	債権管理回収事業	3,218	0.8	2,634	0.6
	その他	190	0.1		
海外	ローン事業	53,740	13.5	69,029	15.4
	個別信用購入あっせん事業	904	0.2	1,131	0.2
	銀行業	20,835	5.2	46,478	10.3
合計		398,422	100.0	449,041	100.0

(注) 1 事業の区分は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「セグメント情報」の事業の区分に合わせ記載しております。

2 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。
- ・包括信用購入あっせん事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
- ・債権管理回収事業 債権の買取金額であります。
- ・個別信用購入あっせん事業 クレジットカードは用いず、取引の都度、顧客に対する取引審査・取引判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。
- ・銀行業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。

期末残高

事業別		前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	799,888	84.5	717,114	81.3
	包括信用購入あっせん事業	18,482	1.9	16,580	1.9
	債権管理回収事業	10,159	1.1	8,489	1.0
	その他	8,499	0.9	3,104	0.3
海外	ローン事業	67,603	7.1	83,278	9.4
	個別信用購入あっせん事業	708	0.1	842	0.1
	銀行業	41,518	4.4	52,501	6.0
合計		946,860	100.0	881,911	100.0

(注) 事業の区分は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「セグメント情報」の事業の区分に合わせ記載しております。

[次へ](#)

(3) 店舗数

区分		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
店舗	(店)	1,188	1,204

(4) 利用者数

事業別		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
国内	ローン事業 (件)	1,579,000	1,429,014
	包括信用購入あっせん事業 (人)	170,188	147,465
	債権管理回収事業 (件)	318,124	321,455
	その他 (件)	51,790	21,238
海外	ローン事業 (件)	847,262	941,591
	個別信用購入あっせん事業 (件)	22,929	23,345
	銀行業 (件)	15,694	30,712

(注) 1 事業の区分は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「セグメント情報」の事業の区分に合わせ記載しております。

2 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・包括信用購入あっせん事業 クレジットカード「MasterCard®」有効会員数
- ・債権管理回収事業 債権買取額の残高を有する口座数
- ・個別信用購入あっせん事業 割賦売掛金残高を有する契約件数
- ・銀行業 銀行業貸出金残高を有する口座数

(5) 営業貸付金残高の内訳

貸付種別残高

貸付種別		前連結会計年度 (平成24年3月31日)					当連結会計年度 (平成25年3月31日)				
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向	無担保(住宅向を除く)	2,420,615	99.8	848,347	97.8	17.82	2,365,707	99.8	784,485	98.0	17.64
	有担保(住宅向を除く)	5,561	0.2	18,612	2.1	12.38	4,824	0.2	15,444	1.9	12.23
	住宅向										
	計	2,426,176	100.0	866,959	99.9	17.70	2,370,531	100.0	799,929	99.9	17.54
事業者向	無担保	12	0.0	11	0.0	14.82	9	0.0	9	0.0	14.46
	有担保	74	0.0	520	0.1	7.99	65	0.0	453	0.1	7.48
	計	86	0.0	531	0.1	8.14	74	0.0	463	0.1	7.63
合計		2,426,262	100.0	867,491	100.0	17.69	2,370,605	100.0	800,393	100.0	17.53

業種別残高

業種別	前連結会計年度 (平成24年3月31日)				当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
農業、林業、漁業	3	0.0	17	0.0	3	0.0	15	0.0
建設業	21	0.0	53	0.0	18	0.0	40	0.0
製造業	11	0.0	25	0.0	9	0.0	23	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業								
情報通信業	1	0.0	5	0.0	1	0.0	5	0.0
運輸業、郵便業	3	0.0	12	0.0	2	0.0	9	0.0
卸売業、小売業	14	0.0	101	0.0	13	0.0	90	0.0
金融業、保険業	5	0.0	35	0.0	5	0.0	31	0.0
不動産業、物品賃貸業	8	0.0	189	0.0	7	0.0	182	0.0
宿泊業、飲食サービス業	6	0.0	26	0.0	4	0.0	23	0.0
教育、学習支援業								
医療、福祉	2	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
複合サービス事業								
サービス業（他に分類されないもの）	12	0.0	62	0.0	11	0.0	38	0.0
個人 特定非営利活動法人 その他	2,426,176	100.0	866,959	100.0	2,370,531	100.0	799,929	100.0
合計	2,426,262	100.0	867,491	100.0	2,370,605	100.0	800,393	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

担保種類別残高

受入担保の種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券 (うち株式)	()	()	()	()
債権 (うち預金)	()	()	()	()
商品				
不動産	19,036	2.2	15,807	2.0
財団				
その他	96	0.0	90	0.0
計	19,132	2.2	15,898	2.0
保証				
無担保	848,359	97.8	784,495	98.0
合計	867,491	100.0	800,393	100.0

貸付期間別残高

貸付期間別		前連結会計年度 (平成24年3月31日)				当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	リボルビング	2,239,229	92.3	788,319	90.9	2,233,232	94.2	733,674	91.7
	1年以下	2,892	0.1	294	0.0	1,284	0.1	148	0.0
	1年超 5年以下	131,029	5.4	29,307	3.4	65,893	2.8	12,489	1.5
	5年超 10年以下	24,881	1.0	13,290	1.5	36,003	1.5	18,912	2.4
	10年超 15年以下	22,581	1.0	17,136	2.0	29,288	1.2	19,261	2.4
	15年超 20年以下	11	0.0	8	0.0	11	0.0	6	0.0
	20年超 25年以下	3	0.0	1	0.0	5	0.0	2	0.0
	25年超	1	0.0	0	0.0				
	計	2,420,627	99.8	848,359	97.8	2,365,716	99.8	784,495	98.0
	有担保 ローン	リボルビング	4,633	0.2	14,850	1.7	3,948	0.2	12,100
1年以下		10	0.0	21	0.0	18	0.0	34	0.0
1年超 5年以下		197	0.0	474	0.1	180	0.0	407	0.1
5年超 10年以下		383	0.0	1,133	0.1	388	0.0	1,112	0.1
10年超 15年以下		76	0.0	412	0.0	74	0.0	373	0.0
15年超 20年以下		98	0.0	566	0.1	79	0.0	455	0.1
20年超 25年以下		238	0.0	1,673	0.2	202	0.0	1,414	0.2
25年超									
計		5,635	0.2	19,132	2.2	4,889	0.2	15,898	2.0
1年以下		2,902	0.1	315	0.0	1,302	0.1	182	0.0
1年超5年以下	2,375,088	97.9	832,953	96.0	2,303,253	97.2	758,672	94.8	
5年超10年以下	25,264	1.1	14,423	1.7	36,391	1.5	20,025	2.5	
10年超15年以下	22,657	0.9	17,548	2.0	29,362	1.2	19,635	2.4	
15年超20年以下	109	0.0	575	0.1	90	0.0	461	0.1	
20年超25年以下	241	0.0	1,675	0.2	207	0.0	1,416	0.2	
25年超	1	0.0	0	0.0					
合計	2,426,262	100.0	867,491	100.0	2,370,605	100.0	800,393	100.0	
1件当たり平均期間	3年7ヵ月				3年9ヵ月				

(注) 当社のリボルビングによる契約は、3年ごとの自動更新であるため、「1年超5年以下」に集計しております。

(6) 資金調達の内訳

調達別内訳

借入先等	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	残高(百万円)	平均調達金利 (%)	残高(百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	441,551	2.78	456,160	2.71
その他 (社債・CP)	222,481 (222,481)	2.95 (2.95)	176,362 (176,362)	2.92 (2.92)
合計	664,032	2.84	632,523	2.77
自己資本 (資本金)	513,188 (63,832)	()	480,521 (63,832)	()

- (注) 1 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額及び純資産の部の少数株主持分の額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。
- 2 当連結会計年度の「金融機関等からの借入」には、債権流動化による借入22,291百万円(前連結会計年度32,792百万円)を含んでおります。

金融機関別内訳

金融機関別		前連結会計年度 (平成24年3月31日)				当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
		期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)
借入金	都市銀行等	109,251	56,765	34,337	131,679	131,679	102,262	81,758	152,183
	地方銀行	11,540	7,900	7,352	12,088	12,088	23,950	8,983	27,054
	信託銀行	159,765	56,292	49,103	166,955	166,955	44,630	43,730	167,855
	外国銀行	16,585	39,220	45,017	10,787	10,787	52,158	42,884	20,061
	生命保険会社	40,497	9,800	20,011	30,286	30,286	13,000	16,133	27,153
	損害保険会社	2,088		1,988	100	100	1,500	100	1,500
	事業会社(リース・ファイナンス会社等)	875	3,000	750	3,125	3,125	3,000	1,730	4,395
	その他の金融機関	133,901 (38,250)	16,250 ()	63,620 (5,457)	86,530 (32,792)	86,530 (32,792)	13,425 ()	43,995 (10,500)	55,959 (22,291)
計	474,503	189,227	222,179	441,551	441,551	253,925	239,316	456,160	
社債(一年以内償還予定を含む)	222,644	81,091	81,254	222,481	222,481	43,327	89,447	176,362	
計	222,644	81,091	81,254	222,481	222,481	43,327	89,447	176,362	
合計	697,147	270,319	303,433	664,032	664,032	297,253	328,763	632,523	

- (注) 1 都市銀行等には、株式会社新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。
- 2 「その他の金融機関」の()は内数であり、債権流動化による借入であります。
- 3 海外子会社の調達額及び返済額は、為替調整をしております。

[次へ](#)

(7) 提出会社の営業実績

事業別店舗数及び利用者数

(イ) 店舗数及び現金自動設備台数

区分			前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
店舗		(店)	1,044	1,046
	有人店舗	(店)	39	39
	無人店舗	(店)	1,005	1,007
むじんくんコーナー数		(台)	1,044カ所(1,056)	1,046カ所(1,064)
ATM・CD		(台)	48,592	53,235
	自社設置分	(台)	1,102	1,103
	提携分	(台)	47,490	52,132
	(提携先)	(社)	(14)	(16)

(注) 上記ローン事業店舗1,046店舗の他、「貸金業法」に基づき、有人店舗併設の自動契約機(むじんくんコーナー 39カ所(前事業年度39カ所)、店舗外に設置している現金自動設備6台(前事業年度6台)及び、自動契約機等による各種申込・届出受付業務を行うサービスセンター1カ所(前事業年度1カ所)を店舗として登録しております。

(ロ) 利用者数

事業別			前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ローン事業		(件)	1,575,021	1,426,709
包括信用購入 あっせん事業	クレジットカード	(人)	170,188	147,465

(注) 上記事業の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・包括信用購入あっせん事業
クレジットカード 「MasterCard®」有効会員数

営業収益の内訳

(イ) 事業別営業収益

事業別	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
ローン事業	147,883	85.1	128,450	82.4
無担保ローン	145,427	83.7	126,434	81.1
消費者向	145,425	83.7	126,432	81.1
事業者向	2	0.0	1	0.0
有担保ローン	2,455	1.4	2,016	1.3
包括信用購入あっせん事業	2,900	1.7	2,632	1.7
信用保証事業	22,950	13.2	24,422	15.6
その他	104	0.0	421	0.3
合計	173,837	100.0	155,927	100.0

(ロ) 地区別営業貸付金利息

地区別	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
北海道地区	5,034	3.6	4,561	3.8
東北地区	8,769	6.3	7,395	6.2
関東地区	56,139	40.3	44,796	37.7
中部地区	20,448	14.7	18,226	15.3
近畿地区	24,152	17.4	21,583	18.1
中国地区	6,658	4.8	6,006	5.1
四国地区	3,468	2.5	3,115	2.6
九州地区	14,538	10.4	13,282	11.2
合計	139,211	100.0	118,968	100.0

(注) 各地区の都道府県区分は次のとおりであります。

- ・北海道地区：北海道
 - ・東北地区：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 - ・関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 - ・中部地区：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
 - ・近畿地区：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 - ・中国地区：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 - ・四国地区：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 - ・九州地区：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- なお、「地区」は営業店舗の所在地を基準に集計しております。

金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(イ) 取扱高

事業別		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	無担保ローン	310,943	97.3	320,901	97.3
	消費者向	310,943	97.3	320,901	97.3
	事業者向				
	有担保ローン	57	0.0	54	0.0
	計	311,000	97.3	320,955	97.3
包括信用購入あっ せん事業	クレジットカード	8,532	2.7	8,812	2.7
	合計	319,532	100.0	329,768	100.0

(注) 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 当社が直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。
- ・包括信用購入 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

(ロ) 期末残高

事業別		前事業年度 (平成24年 3月31日)		当事業年度 (平成25年 3月31日)	
		残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	無担保ローン	779,965	95.4	700,833	95.6
	消費者向	779,954	95.4	700,823	95.6
	事業者向	11	0.0	9	0.0
	有担保ローン	19,132	2.3	15,898	2.1
	計	799,098	97.7	716,731	97.7
包括信用購入あっ せん事業	クレジットカード	18,482	2.3	16,580	2.3
	合計	817,580	100.0	733,311	100.0

営業貸付金の増減額及び残高

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)			当事業年度 (平成25年3月31日)		
	合計金額 (百万円)	無担保ローン (百万円)	有担保ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保ローン (百万円)	有担保ローン (百万円)
期首残高	902,200	878,778	23,421	799,098	779,965	19,132
期中貸付額	311,000	310,943	57	320,955	320,901	54
期中回収額	338,688	334,910	3,778	316,886	313,897	2,988
破産再生更生 債権等振替額	1,421	1,341	79	549	515	34
期中貸倒損失額	73,034	72,545	488	42,046	41,781	265
その他減少額	958	958		43,840	43,840	
期末残高	799,098	779,965	19,132	716,731	700,833	15,898
平均貸付金残高	851,697	830,316	21,380	740,946	723,331	17,614

(注) 「その他減少額」は、債権譲渡に伴うものであります。

営業貸付金残高の内訳

(イ) 貸付種別残高

貸付種別	前事業年度 (平成24年3月31日)					当事業年度 (平成25年3月31日)					
	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)	
消費者向	無担保(住宅向を除く)	1,569,374	99.6	779,954	97.6	17.05	1,421,811	99.7	700,823	97.8	16.52
	有担保(住宅向を除く)	5,561	0.4	18,612	2.3	12.38	4,824	0.3	15,444	2.1	12.23
	住宅向										
	計	1,574,935	100.0	798,566	99.9	16.94	1,426,635	100.0	716,267	99.9	16.43
事業者向	無担保	12	0.0	11	0.0	14.82	9	0.0	9	0.0	14.46
	有担保	74	0.0	520	0.1	7.99	65	0.0	453	0.1	7.48
	計	86	0.0	531	0.1	8.14	74	0.0	463	0.1	7.63
合計	1,575,021	100.0	799,098	100.0	16.94	1,426,709	100.0	716,731	100.0	16.42	

(ロ) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前事業年度 (平成24年3月31日)				当事業年度 (平成25年3月31日)			
	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
事務	216,943	13.8	132,278	17.0	193,482	13.6	117,910	16.8
営業	149,032	9.5	101,625	13.0	129,318	9.1	87,240	12.4
販売	89,291	5.7	34,965	4.5	84,398	5.9	32,696	4.7
労務	554,441	35.3	258,342	33.1	521,734	36.7	243,552	34.7
運転手	90,877	5.8	49,306	6.3	81,063	5.7	43,983	6.3
技能・技術	98,289	6.3	58,701	7.5	85,554	6.0	50,478	7.2
経営	197,661	12.6	86,432	11.1	174,556	12.3	75,012	10.7
接客サービス	59,117	3.8	20,124	2.6	52,715	3.7	17,936	2.6
その他	113,723	7.2	38,176	4.9	98,991	7.0	32,011	4.6
合計	1,569,374	100.0	779,954	100.0	1,421,811	100.0	700,823	100.0

[前へ](#) [次へ](#)

(八) 業種別残高

業種別	前事業年度 (平成24年3月31日)				当事業年度 (平成25年3月31日)			
	件数(件)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
農業、林業、漁業	3	0.0	17	0.0	3	0.0	15	0.0
建設業	21	0.0	53	0.0	18	0.0	40	0.0
製造業	11	0.0	25	0.0	9	0.0	23	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業								
情報通信業	1	0.0	5	0.0	1	0.0	5	0.0
運輸業、郵便業	3	0.0	12	0.0	2	0.0	9	0.0
卸売業、小売業	14	0.0	101	0.0	13	0.0	90	0.0
金融業、保険業	5	0.0	35	0.0	5	0.0	31	0.0
不動産業、物品賃貸業	8	0.0	189	0.0	7	0.0	182	0.0
宿泊業、飲食サービス業	6	0.0	26	0.0	4	0.0	23	0.0
教育、学習支援業								
医療、福祉	2	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
複合サービス業								
サービス業（他に分類されないもの）	12	0.0	62	0.0	11	0.0	38	0.0
個人 特定非営利活動法人 その他	1,574,935	100.0	798,566	100.0	1,426,635	100.0	716,267	100.0
合計	1,575,021	100.0	799,098	100.0	1,426,709	100.0	716,731	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

(二) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前事業年度 (平成24年3月31日)				当事業年度 (平成25年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
男性	18～19才								
	20～29才	210,311	13.4	79,452	10.2	210,684	14.8	83,494	11.9
	30～39才	318,964	20.3	161,011	20.6	283,025	19.9	144,082	20.6
	40～49才	288,112	18.4	193,332	24.8	262,419	18.5	172,057	24.5
	50～59才	203,961	13.0	147,699	18.9	179,062	12.6	127,645	18.2
	60才以上	139,375	8.9	66,841	8.6	125,461	8.8	59,260	8.5
	計	1,160,723	74.0	648,338	83.1	1,060,651	74.6	586,541	83.7
女性	18～19才								
	20～29才	72,575	4.6	21,018	2.7	68,077	4.8	20,555	2.9
	30～39才	100,502	6.4	31,931	4.1	86,739	6.1	27,334	3.9
	40～49才	95,468	6.1	32,359	4.2	85,440	6.0	28,292	4.0
	50～59才	76,525	4.9	27,414	3.5	65,665	4.6	22,815	3.3
	60才以上	63,581	4.0	18,892	2.4	55,239	3.9	15,284	2.2
	計	408,651	26.0	131,616	16.9	361,160	25.4	114,282	16.3
合計	1,569,374	100.0	779,954	100.0	1,421,811	100.0	700,823	100.0	

(ホ) 担保種類別残高

受入担保の種類	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券 (うち株式)	()	()	()	()
債権 (うち預金)	()	()	()	()
商品				
不動産	19,036	2.4	15,807	2.2
財団				
その他	96	0.0	90	0.0
計	19,132	2.4	15,898	2.2
保証				
無担保	779,965	97.6	700,833	97.8
合計	799,098	100.0	716,731	100.0

(ヘ) 貸付金額別残高

貸付金額別		前事業年度 (平成24年3月31日)				当事業年度 (平成25年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保 ローン	10万円以下	202,049	12.8	12,291	1.5	189,592	13.3	11,742	1.6
	10万円超 30万円以下	416,791	26.5	89,371	11.2	389,440	27.3	83,105	11.6
	30万円超 50万円以下	571,701	36.3	242,763	30.4	481,403	33.8	205,509	28.7
	50万円超	378,845	24.0	435,539	54.5	361,385	25.3	400,475	55.9
	計	1,569,386	99.6	779,965	97.6	1,421,820	99.7	700,833	97.8
	有担保 ローン	100万円以下	653	0.0	367	0.1	666	0.0	363
100万円超 500万円以下		4,096	0.3	11,847	1.5	3,521	0.3	10,003	1.4
500万円超 1,000万円以下		757	0.1	5,085	0.6	597	0.0	4,005	0.6
1,000万円超 5,000万円以下		128	0.0	1,751	0.2	104	0.0	1,445	0.2
5,000万円超 1億円以下		1	0.0	80	0.0	1	0.0	80	0.0
1億円超									
計		5,635	0.4	19,132	2.4	4,889	0.3	15,898	2.2
合計	1,575,021	100.0	799,098	100.0	1,426,709	100.0	716,731	100.0	
1件当たり平均 貸付金残高(千円)				507				502	
	無担保ローン			496				492	
	有担保ローン			3,395				3,251	

(ト) 貸付期間別残高

貸付期間別		前事業年度 (平成24年3月31日)				当事業年度 (平成25年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	リボルピング	1,432,434	91.0	724,598	90.7	1,303,163	91.3	651,523	90.9
	1年以下	1,698	0.1	234	0.0	1,025	0.1	145	0.0
	1年超 5年以下	88,414	5.6	24,928	3.1	52,816	3.7	11,122	1.6
	5年超 10年以下	24,245	1.5	13,057	1.6	35,513	2.5	18,772	2.6
	10年超 15年以下	22,580	1.4	17,136	2.2	29,287	2.1	19,261	2.7
	15年超 20年以下	11	0.0	8	0.0	11	0.0	6	0.0
	20年超 25年以下	3	0.0	1	0.0	5	0.0	2	0.0
	25年超	1	0.0	0	0.0				
	計	1,569,386	99.6	779,965	97.6	1,421,820	99.7	700,833	97.8
	有担保 ローン	リボルピング	4,633	0.3	14,850	1.9	3,948	0.3	12,100
1年以下		10	0.0	21	0.0	18	0.0	34	0.0
1年超 5年以下		197	0.0	474	0.1	180	0.0	407	0.1
5年超 10年以下		383	0.1	1,133	0.1	388	0.0	1,112	0.1
10年超 15年以下		76	0.0	412	0.0	74	0.0	373	0.0
15年超 20年以下		98	0.0	566	0.1	79	0.0	455	0.1
20年超 25年以下		238	0.0	1,673	0.2	202	0.0	1,414	0.2
25年超									
計		5,635	0.4	19,132	2.4	4,889	0.3	15,898	2.2
1年以下		1,708	0.1	255	0.0	1,043	0.1	179	0.0
1年超5年以下	1,525,678	96.9	764,852	95.7	1,360,107	95.3	675,153	94.2	
5年超10年以下	24,628	1.6	14,190	1.8	35,901	2.5	19,885	2.8	
10年超15年以下	22,656	1.4	17,548	2.2	29,361	2.1	19,635	2.7	
15年超20年以下	109	0.0	575	0.1	90	0.0	461	0.1	
20年超25年以下	241	0.0	1,675	0.2	207	0.0	1,416	0.2	
25年超	1	0.0	0	0.0					
合計	1,575,021	100.0	799,098	100.0	1,426,709	100.0	716,731	100.0	
1件当たり平均期間	3年3ヵ月				3年5ヵ月				

(注) リボルピングによる契約は、3年ごとの自動更新であるため、「1年超5年以下」に集計しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(チ) 貸付利率別残高

貸付利率別		前事業年度 (平成24年3月31日)				当事業年度 (平成25年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	%台								
	年率10未満	119,936	7.6	45,044	5.7	98,303	6.9	38,263	5.4
	年率10～19	1,190,365	75.6	616,063	77.1	1,158,399	81.2	593,537	82.8
	年率20～21	5,780	0.4	5,670	0.7	3,553	0.2	3,403	0.5
	年率22～23	13,775	0.9	15,306	1.9	8,740	0.6	9,383	1.3
	年率24～25	55,256	3.5	34,268	4.3	33,545	2.4	19,568	2.7
	年率26～27	175,903	11.2	61,013	7.6	115,634	8.1	35,705	5.0
	年率28～29.20	8,371	0.5	2,599	0.3	3,646	0.3	971	0.1
計	1,569,386	99.6	779,965	97.6	1,421,820	99.7	700,833	97.8	
有担保 ローン	年率10未満	549	0.0	2,706	0.3	551	0.0	2,497	0.4
	年率10～11	609	0.1	3,021	0.4	533	0.0	2,492	0.3
	年率12～13	1,782	0.1	6,199	0.8	1,534	0.1	5,042	0.7
	年率14～15	2,690	0.2	7,188	0.9	2,268	0.2	5,852	0.8
	年率16～18	5	0.0	16	0.0	3	0.0	13	0.0
	年率19～23								
	計	5,635	0.4	19,132	2.4	4,889	0.3	15,898	2.2
合計	1,575,021	100.0	799,098	100.0	1,426,709	100.0	716,731	100.0	

(リ) 商品別残高

商品別		前事業年度 (平成24年3月31日)				当事業年度 (平成25年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	包括契約型 (カードローン)	1,432,434	90.9	724,598	90.7	1,303,163	91.4	651,523	90.9
	個別契約型	136,940	8.7	55,356	6.9	118,648	8.3	49,300	6.9
	事業者向ローン	12	0.0	11	0.0	9	0.0	9	0.0
	計	1,569,386	99.6	779,965	97.6	1,421,820	99.7	700,833	97.8
有担保 ローン	不動産 カードローン	5,235	0.4	16,365	2.1	4,550	0.3	13,547	1.9
	不動産 担保ローン	375	0.0	2,518	0.3	316	0.0	2,111	0.3
	有価証券・ゴルフ 会員権担保 ローン	20	0.0	96	0.0	18	0.0	90	0.0
	事業者向ローン	5	0.0	151	0.0	5	0.0	148	0.0
	計	5,635	0.4	19,132	2.4	4,889	0.3	15,898	2.2
合計	1,575,021	100.0	799,098	100.0	1,426,709	100.0	716,731	100.0	

(ヌ) 地区別残高

地区別		前事業年度 (平成24年3月31日)				当事業年度 (平成25年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	北海道地区	58,056	3.7	26,125	3.3	57,052	4.0	25,611	3.6
	東北地区	97,122	6.1	45,972	5.8	91,634	6.4	42,711	6.0
	関東地区	640,984	40.7	324,451	40.6	528,713	37.1	266,737	37.2
	中部地区	198,196	12.6	108,150	13.5	193,196	13.5	103,626	14.4
	近畿地区	300,282	19.0	144,564	18.1	280,421	19.7	133,943	18.7
	中国地区	69,296	4.4	35,210	4.4	68,388	4.8	34,525	4.8
	四国地区	37,373	2.4	18,469	2.3	36,459	2.6	17,807	2.5
	九州地区	168,077	10.7	77,023	9.6	165,957	11.6	75,869	10.6
	計	1,569,386	99.6	779,965	97.6	1,421,820	99.7	700,833	97.8
有担保 ローン	北海道地区	294	0.0	810	0.1	243	0.0	651	0.1
	東北地区	343	0.0	965	0.1	291	0.0	771	0.1
	関東地区	1,991	0.1	7,462	0.9	1,742	0.1	6,195	0.9
	中部地区	781	0.1	2,756	0.4	675	0.1	2,288	0.3
	近畿地区	1,393	0.1	4,577	0.6	1,220	0.1	3,886	0.5
	中国地区	247	0.0	823	0.1	211	0.0	689	0.1
	四国地区	98	0.0	286	0.0	91	0.0	246	0.0
	九州地区	488	0.1	1,450	0.2	416	0.0	1,168	0.2
	計	5,635	0.4	19,132	2.4	4,889	0.3	15,898	2.2
合計	1,575,021	100.0	799,098	100.0	1,426,709	100.0	716,731	100.0	

(ル) 1店舗当たり・従業員1人当たり営業貸付金残高

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	件数(件)	残高(百万円)	件数(件)	残高(百万円)
ローン事業1店舗当たり	40,385	20,489	36,582	18,377
ローン事業従業員1人当たり	1,859	943	1,700	854

(注) 1 ローン事業1店舗当たり営業貸付金残高は、 $\frac{\text{期末営業貸付金残高}}{\text{期末ローン事業有人店舗数}}$ により算出しております。

2 ローン事業従業員1人当たり営業貸付金残高は、 $\frac{\text{期末営業貸付金残高}}{\text{期末従業員数}}$ により算出しております。

なお、期末従業員数は、コンタクトセンター及びローン事業店舗に勤務する期末従業員数であり、前事業年度847名、当事業年度839名であります。

地区別店舗数及び従業員数

(イ) 地区別店舗数

地区別	前事業年度 (平成24年3月31日)				当事業年度 (平成25年3月31日)			
	合計(店)	構成割合 (%)	うち ローン店 (店)	構成割合 (%)	合計(店)	構成割合 (%)	うち ローン店 (店)	構成割合 (%)
北海道地区	1	2.6	1	2.6	1	2.6	1	2.6
東北地区	3	7.7	3	7.7	3	7.7	3	7.7
関東地区	15	38.5	15	38.5	15	38.5	15	38.5
中部地区	6	15.4	6	15.4	6	15.4	6	15.4
近畿地区	7	17.9	7	17.9	7	17.9	7	17.9
中国地区	2	5.1	2	5.1	2	5.1	2	5.1
四国地区	1	2.6	1	2.6	1	2.6	1	2.6
九州地区	4	10.2	4	10.2	4	10.2	4	10.2
合計	39	100.0	39	100.0	39	100.0	39	100.0

(注) 上記地区別店舗数は、有人店舗数を記載しております。

(ロ) 地区別従業員数

地区別	前事業年度 (平成24年3月31日)				当事業年度 (平成25年3月31日)			
	合計(人)	構成割合 (%)	うち ローン店 (人)	構成割合 (%)	合計(人)	構成割合 (%)	うち ローン店 (人)	構成割合 (%)
北海道地区	6	0.3	6	0.7	7	0.4	7	0.8
東北地区	17	1.0	17	2.0	19	1.1	19	2.3
関東地区	1,236	70.4	496	58.5	1,194	70.9	485	57.8
中部地区	31	1.8	31	3.7	31	1.8	31	3.7
近畿地区	428	24.4	259	30.6	391	23.2	254	30.3
中国地区	11	0.6	11	1.3	13	0.8	13	1.5
四国地区	5	0.3	5	0.6	6	0.4	6	0.7
九州地区	22	1.2	22	2.6	24	1.4	24	2.9
合計	1,756	100.0	847	100.0	1,685	100.0	839	100.0

(注) 「うちローン店」の従業員数は、コンタクトセンター及びローン事業店舗に勤務する期末従業員数を記載しております。

資金調達の内訳

(イ) 調達別内訳

借入先等	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	残高(百万円)	平均調達金利 (%)	残高(百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	410,991	2.60	415,570	2.49
その他	200,836	2.70	154,253	2.59
(社債・CP)	(200,836)	(2.70)	(154,253)	(2.59)
合計	611,827	2.63	569,824	2.52
自己資本	496,236		462,074	
(資本金)	(63,832)	()	(63,832)	()

(注) 1 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

2 当事業年度の「金融機関等からの借入」には、債権流動化による借入22,291百万円(前事業年度32,792百万円)を含んでおります。

(口) 金融機関別内訳

金融機関別		前事業年度 (平成24年3月31日)				当事業年度 (平成25年3月31日)			
		期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)
借入金	都市銀行等	99,261	53,982	30,384	122,859	122,859	90,364	71,192	142,031
	地方銀行	11,540	7,900	7,352	12,088	12,088	23,950	8,983	27,054
	信託銀行	156,528	52,308	48,308	160,528	160,528	44,630	43,630	161,528
	外国銀行	7,000	1,000	6,400	1,600	1,600	3,000	1,600	3,000
	生命保険会社	40,497	9,800	20,011	30,286	30,286	13,000	16,133	27,153
	損害保険会社	2,088		1,988	100	100	1,500	100	1,500
	事業会社 (リース・フ ァイナンス 会社等)	875	3,000	750	3,125	3,125	3,000	1,730	4,395
	その他の金融 機関	123,023 (38,250)	16,250 ()	58,867 (5,457)	80,405 (32,792)	80,405 (32,792)	12,500 ()	43,995 (10,500)	48,909 (22,291)
計	440,812	144,240	174,060	410,991	410,991	191,944	187,364	415,570	
社債(一年以内 償還予定を含む)		202,840	79,250	81,254	200,836	200,836	25,000	71,582	154,253
計		202,840	79,250	81,254	200,836	200,836	25,000	71,582	154,253
合計		643,652	223,490	255,314	611,827	611,827	216,944	258,947	569,824

(注) 1 都市銀行等には、株式会社新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。
2 「その他の金融機関」の()は内数であり、債権流動化による借入であります。

[前へ](#)

3 【対処すべき課題】

当社グループは「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、コンプライアンスを第一とする経営姿勢を深化させるとともに、長期安定成長へ向けた、次期（平成26年3月期）を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定しております。

中期経営計画においては、ローン事業、信用保証事業、海外金融事業を中核3事業として位置づけ、国内ローン事業と信用保証事業を合わせて1兆6千億円の事業規模を目指すとともに、海外においてタイ王国、インドネシア共和国を中心に事業の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下に記載しております「事業等のリスク」は、本有価証券報告書の提出日現在において、当社が把握している情報に基づく想定や見解を基礎に、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、記載のリスクについては、リスクの全てを網羅しているものではありません。また、将来の経済情勢や消費者金融を取り巻く市場環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項は、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

(1)業績について

当社グループの業績については、下記に記載した から の事項を中心に、各々の事項において変化、変動、変更やその度合い等により、業績に影響を及ぼす場合があります。

顧客口座件数の増減及び顧客口座一件あたりの平均残高の増減

消費者金融業界にかかる司法判断、法的規制の枠組みの変更

ローン事業における顧客から受領する平均約定金利の変動

ローン事業における利息返還請求件数及び返還金額の変動

競合他社との競争

顧客の債務不履行率

資金調達力及び資金調達のコスト

広告宣伝費、人件費及びその他のコスト水準

大規模な事故・災害等の発生

(2) 利息返還の状況について

当社のローン事業において、平成19年6月17日以前に契約締結したローン商品の貸付金利等は、「利息制限法」の上限金利を上回るものがあります。

「利息制限法」の上限金利の超過部分については、無効とされておりますが、平成22年6月18日に改正貸金業法が完全施行される前の利息制限法の下では、債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することはできないとされており、また、完全施行前の貸金業法附則第13条でも、一定の要件を満たしていれば、有効な利息の債務の弁済とみなすとされておりました。

しかしながら、平成18年1月13日の最高裁判所判決において、約定利息の返済が遅れた場合に期限の利益を喪失する契約条項が付されたケースでは、利息制限法超過部分の支払を強制することになるため、任意性を要件とする「みなし弁済の要件」が充たされていないとの判決が下されたことを理由として、消費者金融事業を営む各社に対し、支払金等の返還を求める訴訟が複数提起されており、このような請求を認める判決も複数下されています。

当社のお客さまが、「利息制限法」の上限金利に基づいた債務を主張し、貸付金の減額や過剰支払金等の返還を求める場合、当社は貸付金の放棄や支払金等を返還することがあります。また、これによる貸付金放棄額や支払金等返還額（以下「利息返還損失」という。）は、年々減少基調にあるものの、引き続き、返還請求件数等の状況を注視しております。今後、利息返還損失の発生状況や利息返還損失引当金の計上、及び利息返還を求める訴訟において、当社を含む金融事業者にとって著しく不利となる司法の判決などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達について

当社グループは、営業活動と債務の返済のために必要な資金については、営業活動から生ずる資金並びに金融機関等からの借入金による資金調達と、社債発行等による資本市場からの資金調達を行っております。

近年、当社グループは、資金調達方法を徐々に多様化してまいりましたが、既存の主要借入先が、金融グループの再編成、またはそれ以外の要因により、当社グループに対する貸出政策を変更しないという保証がないことに加え、資本市場が将来的にも依拠できる資金調達源として利用可能である保証もありません。

また、当社の信用格付の変動や水準によっては資金調達能力が低下する可能性があります。その場合、資金調達費用の増加や資金調達額に制約を受ける場合があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)貸倒引当金について

当連結会計年度末において、当社グループの総資産の大半を占めている営業貸付金・割賦売掛金につきましては、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値などの見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しております。

今後の日本の経済情勢、市場環境、社会構造の変化や、「破産法」、「特定調停法」、「民事再生法」、「司法書士法」等の法制度の改正などにより、法律上の保護を求める個人（当社グループのお客さまを含む。）の件数が増加し、返済金の支払遅延及び未回収貸付金が増加するおそれがあります。その結果、貸倒引当金の増加など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)多重債務者問題について

多重債務者対策に関しては、「消費者啓発活動の推進」、「カウンセリング機能整備」、「与信業務の一層の厳格化」、「貸出上限金利の引き下げ」、「広告表現の見直し」などを中心に、多重債務問題の解決に取り組んでおります。

しかしながら、経済情勢、雇用環境、市場環境などの外的要因により多重債務者が増加した場合、未回収貸付金の増加によって貸倒引当金が増加するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)情報システムについて

当社グループは、お客さまへのサービスの提供、営業管理にあたり、店舗ネットワーク及び顧客データを含む事業に関する情報管理を、コンピュータシステム及びネットワークに依存しております。これらに使用する通信回線、ハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピュータウイルス等による障害、又は通信会社及びコンピュータシステム事業者のサポート停止等によってお客さまへのサービスが提供できなくなった場合には、新規顧客の減少、返済金の支払遅延、当社グループへの信頼の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の勘定系システムについては、バックアップセンターを保持し営業の中断が発生しないように努めておりますが、地震及び洪水等の広域自然災害が発生した場合には、当社の営業の中断を余儀なくされるおそれがあります。

(7)個人情報の取扱いについて

当社を始めとする当社グループの主要企業は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者該当します。

個人情報の管理については、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」に基づき、運用・管理体制に万全を期しており、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定するプライバシーマークを取得しております。

また、電算センターの運用においても、電算センターへの入退室管理等の物理的セキュリティとコンピュータシステムへのアクセスコントロール管理等の情報セキュリティに万全な対策を講じており、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の枠組みを導入しております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社グループの信用を失うことや損害賠償等による業績への影響だけでなく、個人情報取扱事業者として規定に違反した場合には、勧告、命令を受ける可能性があります。

(8)株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの業務・資本提携について

当社は平成16年3月に、MUFJと戦略的業務・資本提携を行い、その後、MUFJは当社への出資比率を引き上げ、必要な手続きを経て、当社は平成20年12月にMUFJの連結子会社となりました。このため、銀行法等の銀行に対する法規制が変更された場合、当社グループ各社の事業領域に関して制限を受ける可能性があります。

また、当社と競合する同業他社が、銀行等と類似の業務・資本提携などを行った場合、その内容によっては、当社グループとの競合状況が更に激化する可能性もあります。

(9)投資について

当社グループは、合併会社の設立などの形態による場合を含め、これまで新規市場への参入及び消費者信用市場における規模の拡大を図ってまいりました。こうした投資から得られる利益の見通しは不確定であり、当社グループが新規の合併会社の設立又は拡大を成功裏に行うことができるという保証はありません。当社グループは、事業の収益性及び潜在的な成長力の定期的な見直しを行っておりますが、かかる見直しの結果、将来的に新規の合併事業からの撤退、又はかかる合併事業に配分する人的又は物的資源を減少させる場合があります。こうした合併会社の収益性が目標に達しない場合に、当社グループがすでに行った投資の回収を行うことができないというリスクも存在します。

(10)大株主等による当社株式の処分について

MUFJ及びそのグループが保有する当社の発行済株式数は約40%となっております。また、当社の代表取締役社長兼会長である木下盛好及びその親族並びに関連法人が保有する株式も併せて約40%となっております。これらの株主が、その所有株式の一部を今後処分することがあれば、市場における当社株式の供給が増加し、当社の株価に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(11)事故・災害について

大規模な地震、風水害、津波などの自然災害、新型インフルエンザ等感染症の流行等の外的要因による、事故災害の発生時に対し、様々な対策の検証並びに整備に努めておりますが、この様な事象が発生することにより、当社の店舗、施設への損害、または従業員、お客さまへの人的被害等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(カードローン事業の会社分割)

平成24年1月20日開催の取締役会決議に基づき、平成24年5月12日付で、当社のカードローン事業の一部を会社分割し、じぶん銀行へ承継いたしました。詳細については、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [注記事項] (企業結合等関係) に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は468億8千5百万円の減少、負債合計は686億7千9百万円の減少、純資産は217億9千4百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

(資産の部)

資産の部については、流動資産が426億5千2百万円の減少、固定資産が42億3千3百万円の減少となりました。流動資産の主な増減内容は、営業貸付金(670億9千8百万円)、割賦売掛金(71億6千3百万円)、親会社株式(50億2千5百万円)などの減少、短期貸付金(199億9千5百万円)、銀行業貸出金(109億8千3百万円)、商品有価証券(105億4千3百万円)などの増加であります。固定資産の主な増減内容は、投資有価証券(49億3千7百万円)、前払年金費用(15億6百万円)などの減少、ソフトウェア(15億2千1百万円)、のれん(13億7千2百万円)などの増加であります。

(負債の部)

負債の部については、流動負債が587億1千8百万円の増加、固定負債が1,273億9千8百万円の減少となり、負債合計では686億7千9百万円の減少となりました。主な増減内容は、利息返還損失引当金(492億円)、借入金・社債(315億9百万円)などの減少、銀行業預金(158億8千3百万円)などの増加であります。

(純資産の部)

純資産の部については、利益剰余金の増加に伴い、株主資本が208億3千9百万円の増加、その他の包括利益累計額が11億7千5百万円の増加、少数株主持分が2億2千万円の減少により、純資産合計は217億9千4百万円の増加となりました。その結果、自己資本比率は2.7ポイント増加の24.0%となりました。

(2)経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、営業収益1,930億2千8百万円（前期比8.3%減）、営業利益209億6千1百万円、経常利益218億3千5百万円、当期純利益208億3千9百万円となりました。各主要科目の前期比の主な内容は、次のとおりであります。

（営業収益）

営業収益は前連結会計年度に比べ、174億2千8百万円の減少となりました。主な内容は、営業貸付金利息が190億5千5百万円減少したことと、個別信用購入あっせん収益が9億3千8百万円減少したことです。

営業貸付金利息の減少は、貸金業法完全施行の影響が限定的となるものの、引き続き、当社の営業貸付金が期中で823億6千7百万円減少したことと、期中平均利回りの低下が主な要因であります。

（営業費用）

営業費用は前連結会計年度に比べ、75億3百万円の減少となりました。主な内容は、金融費用が18億5千1百万円減少したことと、その他の営業費用が53億9千8百万円減少したことです。

その他の営業費用の減少は、利息返還損失引当金繰入額が58億3千8百万円減少、貸倒引当金繰入額が22億3千1百万円減少したことが主な要因であります。

（営業外収益・費用）

営業外収益は前連結会計年度に比べ、4億2千9百万円の減少、営業外費用は3千万円の増加であり、大きな変動はありません。

（特別利益・損失）

特別利益は前連結会計年度に比べ、36億3千万円の増加であり、事業分離における移転利益29億円、親会社株式売却益18億1千5百万円を計上したことが、主な要因であります。特別損失は8億8千2百万円の減少であり、投資有価証券売却損が9億1千3百万円減少したことが、主な要因であります。

（税金等）

前連結会計年度に比べ、法人税、住民税及び事業税は8億3千6百万円の増加で大きな変動はありません。また、法人税等調整額は前連結会計年度に比べ、60億3千2百万円の減少となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中で155億2千7百万円（8.0%）増加し、2,089億6千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は22億4千5百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が275億6百万円、営業貸付金の減少が343億1千3百万円、銀行業預金の増加が135億2百万円などの増加要因と、利息返還損失引当金の減少が492億円、商品有価証券の増加が100億6千3百万円、銀行業貸出金の増加が91億2千7百万円などの減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は530億3千万円の増加となりました。これは主に、事業譲渡による収入（467億1千7百万円）や有価証券の売却による収入が取得による支出を77億6千1百万円上回ったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は404億1千4百万円の減少となりました。これは主に、借入れ、社債の発行などによる収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を398億5百万円下回ったことなどによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特筆すべき設備投資、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける、主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) [ほか、臨時 従業員数]
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社(注)1 (東京都千代田区)	全社(共通)	その他設備	86	8,963		4	9,053	247 []
ACOM池上ビル (東京都大田区)	全社(共通)	その他設備	301	10			312	
南柏社宅 (千葉県柏市) 他8件	全社(共通)	社宅	1,731	5	6,121 (13,285.03)		7,858	
鬼怒川保養所 (栃木県日光市鬼怒 川温泉大原) 他8件	全社(共通)	保養所	128	0	38 (506.17)		166	
西新宿支店 (東京都新宿区) 他1,045店舗	ローン・包括 信用購入あっ せん事業	店舗 その他設備	3,459 44	234 44		974	4,669 88	892 [108]

- (注) 1 平成16年12月から建物の一部を賃借しており、賃借料は494百万円であります。
2 上記(注)1以外に、土地及び建物の一部を賃借している賃借料は5,191百万円であります。
3 上記金額には消費税等を含んでおりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、連結子会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本社 (東京都千代田区) 他1棟	全社(共通)	コンピューター 機器		4年間	0	0
		自動契約機	1	5年間	0	1
		事務機器		4年間	0	
		車両		3年間	3	5
西新宿支店 (東京都新宿区) 他1,045店舗	ローン・包括信 用購入あっせん 事業	自動契約機	622	5年間	284	1,066

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社
該当事項はありません。

(3) 在外子会社
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	532,197,400
計	532,197,400

(注) 平成25年6月21日開催の取締役会決議により、株式分割に伴う定款変更が行われ、平成25年10月1日付で発行可能株式総数は4,789,776,600株増加し、5,321,974,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	159,628,280	159,628,280	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。
計	159,628,280	159,628,280		

(注) 平成25年6月21日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成25年10月1日として、単元株式数は10株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日から 平成17年3月31日 (注)	14,000	159,628	46,550	63,832	46,550	72,322

(注) 第三者割当：発行価格6,650円 資本組入額3,325円 割当先 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（現：株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	42	84	256	5	11,054	11,473	
所有株式数 (単元)		1,178,441	58,726	11,687,248	982,173	43	2,056,052	15,962,683	1,450
所有株式数 の割合(%)		7.38	0.37	73.22	6.15	0.00	12.88	100.00	

(注) 1 自己株式2,966,733株は「個人・その他」に296,673単元、単元未満株式の状況に3株含んでおります。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式を30単元含んでおります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	58,872	36.88
丸糸殖産株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	27,346	17.13
マルイト株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	12,553	7.86
公益財団法人木下記念事業団	神戸市中央区元町通六丁目2番14号	9,219	5.77
株式会社丸糸商店	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	3,873	2.42
木下恭輔	東京都大田区	3,259	2.04
木下盛好	東京都港区	3,239	2.02
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,157	1.97
株式会社暢佳	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	3,000	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,679	1.67
計		127,201	79.68

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式2,966千株(1.85%)があります。
2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,966,730		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,660,100	15,666,010	
単元未満株式	普通株式 1,450		
発行済株式総数	159,628,280		
総株主の議決権		15,666,010	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目1番1号	2,966,730		2,966,730	1.85
計		2,966,730		2,966,730	1.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,966,733		2,966,733	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策といたしましては、当社の業績、自己資本並びに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元を図っていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、今後の成長戦略実現に備え、経営の安定性・安全性向上の観点より、自己資本の拡充が最優先課題であることから、無配とさせていただきました。

今後におきましては、当社グループの長期安定成長に向け、グループ一丸となってより一層邁進する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	4,400	2,975	1,880	1,906	2,735
最低(円)	2,270	1,089	773	980	1,379

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	2,424	2,540	2,560	2,619	2,418	2,735
最低(円)	1,924	2,058	2,161	2,268	2,145	2,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼会長 兼 社長 執行役員		木下盛好	昭和24年4月14日生	昭和48年4月 丸紅株式会社入社 昭和53年4月 日本消費者金融株式会社入社 昭和55年12月 当社入社 昭和58年2月 当社取締役総務部長 昭和59年5月 当社取締役経理部長 昭和61年8月 当社常務取締役 昭和63年6月 当社常務取締役営業推進本部長 平成3年10月 当社代表取締役専務 平成4年10月 当社代表取締役専務ローン営業本部長 平成8年10月 当社代表取締役副社長 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社社長執行役員(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長兼会長(現任)	(注) 2	3,239
代表取締役副 会長	監査部担当	梶浦敏明	昭和28年4月8日生	昭和52年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成11年2月 同社長崎支店長 平成13年6月 同社統合準備室長 平成13年11月 同社大阪営業第2部長 平成16年3月 同社投資企画部長 平成16年6月 同社執行役員投資企画部長 平成16年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ執行役員受託業務企画部部付部長 平成17年6月 三菱信託銀行株式会社執行役員企業金融部長 平成17年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ執行役員信託企画部長兼法人業務企画部部付部長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員企業金融部長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員信託企画部長兼法人企画部部長兼法人第一部部長 平成18年4月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員法人企画推進部長 平成19年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社専務執行役員 平成23年6月 当社代表取締役副会長(現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 兼 専務 執行役員	経営企画部・ 財務第一部・ 財務第二部・ 総務部担当	立木 清	昭和26年11月17日生	昭和50年3月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成25年6月 平成25年6月	マルイト株式会社入社 当社営業開発部部长 当社営業開発部部长 当社営業企画部部长 当社取締役営業企画部部长 当社執行役員営業企画部部长 当社執行役員リテール戦略室長 当社常務取締役 当社常務執行役員リテール戦略室長 当社常務執行役員 当社専務取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注) 2	5
専務取締役 兼 専務 執行役員	審査本部長, 審査第一部・ 審査第二部・ 審査コンプライ アンス推進 室担当	富松 悟	昭和27年1月4日生	昭和50年10月 平成12年4月 平成12年9月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成17年6月 平成19年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月	マルイト株式会社入社 当社広報部部长 当社広報部部长 当社取締役広報部部长 当社執行役員営業管理部部长 当社執行役員営業統括部部长 当社常務執行役員 当社常務取締役 当社常務執行役員営業本部長 当社常務執行役員審査本部長 当社専務取締役(現任) 当社専務執行役員審査本部長(現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 兼 常務 執行役員	業務管理部・ リスク統括部 ・コンプライ アンス統括部 担当 業務管理部長	瀧 達雄	昭和27年10月7日生	昭和50年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成12年9月 同社香港支店長 平成14年7月 三菱情報システム株式会社代表 取締役 平成16年6月 三菱信託銀行株式会社執行役員経 営管理部長 平成17年4月 株式会社DCキャッシュワン取締 役 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年4月 当社執行役員経営管理部長 平成19年4月 アイ・アール債権回収株式会社取 締役 平成20年6月 当社常務取締役(現任) 平成20年6月 当社常務執行役員経営管理部長 平成21年10月 当社常務執行役員 平成22年4月 アフレッシュクレジット株式会社 取締役 平成24年4月 当社常務執行役員業務管理部長 (現任)	(注) 2	1
常務取締役 兼 常務 執行役員	営業本部長, 営業企画部・ 営業推進部・ 東日本営業部 ・西日本営業 部・営業コン プライアンス 推進室担当	福元 一雄	昭和33年2月27日生	昭和55年3月 当社入社 平成14年4月 当社経営管理部部長 平成15年6月 当社経営管理部長 平成17年10月 当社執行役員経営管理部長 平成19年4月 当社執行役員経営企画部長 平成24年6月 当社常務執行役員営業本部長(現 任) 平成25年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	
取締役		長田 忠千代	昭和31年10月26日生	昭和55年4月 株式会社三菱銀行入行 平成14年10月 株式会社東京三菱銀行恵比寿支社 長 平成16年4月 同行中小企業部長 平成18年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行リ テール企画部長 平成18年5月 株式会社三菱UFJフィナンシャ ル・グループリテール連結事業本 部リテール企画部長 平成18年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行 役員リテール企画部長 平成18年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャ ル・グループ執行役員リテール連 結事業本部リテール企画部長 平成21年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行 役員法人業務部長 平成21年5月 株式会社三菱UFJフィナンシャ ル・グループ執行役員法人部長 平成22年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務 執行役員リテール部門副部門長 平成24年5月 同行常務執行役員リテール部門長 平成24年5月 株式会社三菱UFJフィナンシャ ル・グループ常務執行役員リテ ール連結事業本部長(現任) 平成24年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務 取締役(代表取締役)リテール部 門長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		佐藤 茂	昭和27年1月17日生	昭和50年10月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	マルチイト株式会社入社 当社財務部部長 当社財務部長 当社執行役員財務部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注) 3		
常勤監査役		安田 伸一	昭和27年8月6日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成16年1月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年6月	明治生命保険相互会社入社 同社財務部長 明治安田生命保険相互会社秘書部長 同社秘書部審議役 アイ・アール債権回収株式会社常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注) 3		
常勤監査役		大嶋 英二	昭和23年1月22日生	昭和48年8月 平成6年7月 平成10年10月 平成11年4月 平成11年10月 平成15年4月 平成19年6月 平成23年6月	三菱商事株式会社入社 オランダ三菱商事会社取締役社長 ベルギー三菱商事会社取締役社長 三菱商事株式会社広報部長 同社IR部長 同社理事IR部長 同社常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注) 3		
監査役		土井 隆	昭和30年8月28日生	昭和62年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属)(現任) 第二東京弁護士会調査室長 第二東京弁護士会事務局長 第二東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 財団法人日本法律家協会関東支部幹事 当社監査役(現任) 株式会社あらた監査役(現任)	(注) 3		
計								3,247

- (注) 1 監査役安田伸一、大嶋英二、土井隆の各氏は、社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社では、コーポレートガバナンスの拡充、取締役会の機能強化、経営の意思決定と業務執行の分離、監査機能の強化等により経営課題に迅速かつ的確に対応できる体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。
平成25年6月25日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)構成は、以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	田淵 悦郎	特命担当
常務執行役員	提橋 輝幸	人事部・システム部担当 システム部長
常務執行役員	厚田 理郎	海外事業部・保証事業部担当 海外事業部長
執行役員	北 芳治	監査部長
執行役員	渡邊 範善	経営企画部長
執行役員	松原 義則	財務第一部長
執行役員	宮川 悟	総務部長
執行役員	内田 智視	営業推進部長
執行役員	近藤 誠	保証事業部副担当
執行役員	嘉村 康裕	東日本営業部長

- 5 日本消費者金融株式会社は、昭和55年4月1日付をもってエヌエスケイ信販株式会社に商号変更を行った後、平成4年3月1日付をもって当社に吸収合併されました。
6 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。監査役4名のうち3名を社外監査役とし、また常勤監査役3名のうち2名を社外監査役として、監査の独立性を確保しております。なお、監査役全員が取締役会に出席するほか、常勤監査役が分担して重要な会議及び委員会に出席し、意見を述べられる体制を整えております。以上の体制を採用する理由は、客観的及び中立的な経営監視が行われ、経営の公正性、健全性、透明性が確保され、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えるためです。

当社が設置する機関は、以下のとおりです。

(A) 取締役会

取締役会は、意思決定の迅速化及び取締役相互の監督機能の実効性確保をはかるため、少人数化した取締役7名で構成されており、監査役の出席のもと、経営戦略、経営計画等経営上の重要事項について客観的・合理的判断を確保しつつ審議、決定するとともに、コーポレート・ガバナンス及び内部統制システム構築の基本方針を決定し、代表取締役社長及び執行役員の業務執行の監視、監督を行っております。

なお、取締役会は、原則として毎月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

(B) 監査役会及び監査役

監査役会は、監査役4名で構成されており、うち3名を社外監査役としております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

監査役会は、原則として毎月1回開催、必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。

なお、監査役機能の充実のため、「監査役会事務局」を置き、監査役を補助するスタッフが監査役の補佐を行っております。補助するスタッフの定数、異動等に関する決定は、事前に監査役会と協議するなどスタッフの独立性を確保しております。

(C) 執行役員

当社は、平成15年6月より執行役員制度を導入しております。取締役会は執行役員を選任し、業務分掌及び責任権限を定め、業務の執行を委嘱することにより、意思決定及び業務執行の迅速化並びに監督と執行の役割の明確化をはかっております。

なお、執行役員は、役付執行役員8名を含む15名であり、7名の取締役のうち5名が役付執行役員を兼務しております。

(D) 経営執行会議

経営執行会議は、役付執行役員、部室を担当する執行役員及び監査部を担当する取締役で構成されており、監査役の出席のもと、取締役会で決議された基本方針に基づき、取締役会から委任された業務執行に係る意思決定及び取締役会付議案件の事前審議を行っております。

なお、経営執行会議は、原則として毎月3回開催、必要に応じて臨時経営執行会議を開催しております。

(E) 関係会社報告会

関係会社報告会は、役付執行役員、部室を担当する執行役員、監査部を担当する取締役及び社長執行役員が指定した子会社の役員で構成されており、監査役の出席のもと、子会社の経営及び業務執行に関する重要事項について報告を行っております。

なお、関係会社報告会は、原則として四半期に1回開催、必要に応じて臨時関係会社報告会を開催しております。

(F) 各種委員会

(a) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、取締役会が設置し、社外有識者からなる3名の社外委員と当社取締役からなる2名の社内委員により構成されており、監査役の出席のもと、コンプライアンスに関する以下の項目について審議及び提言を行っております。

なお、コンプライアンス委員会は、原則として年間6回、隔月開催、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

- アコムグループ倫理綱領、行動基準の制定及び改廃に係る事項
- 態勢の整備及び運用に係る重要事項
- 基本計画の策定に係る事項
- 重大な違反事態の是正、改善措置及び再発防止策に係る事項
- その他コンプライアンスに係る重要事項

(b)役員評価委員会

取締役の報酬、賞与に関しては、会長、副会長、社長及び人事担当役員で構成する評価委員会における評価結果を踏まえ、「役員報酬・賞与内規」の定めにより取締役会で審議決定しております。

(c)リスク管理委員会

リスク管理委員会は、役付執行役員及び監査部を担当する取締役で構成されており、監査役の出席のもと、経営執行会議からの権限委譲により、リスク管理態勢の整備全般に係る事項、リスクの評価に係る事項、リスク管理重点施策に係る事項その他リスク管理に係る重要事項の審議、承認を行い、必要に応じて、経営執行会議及び取締役会に付議、報告を行っております。

なお、リスク管理委員会は、原則として四半期に1回開催、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

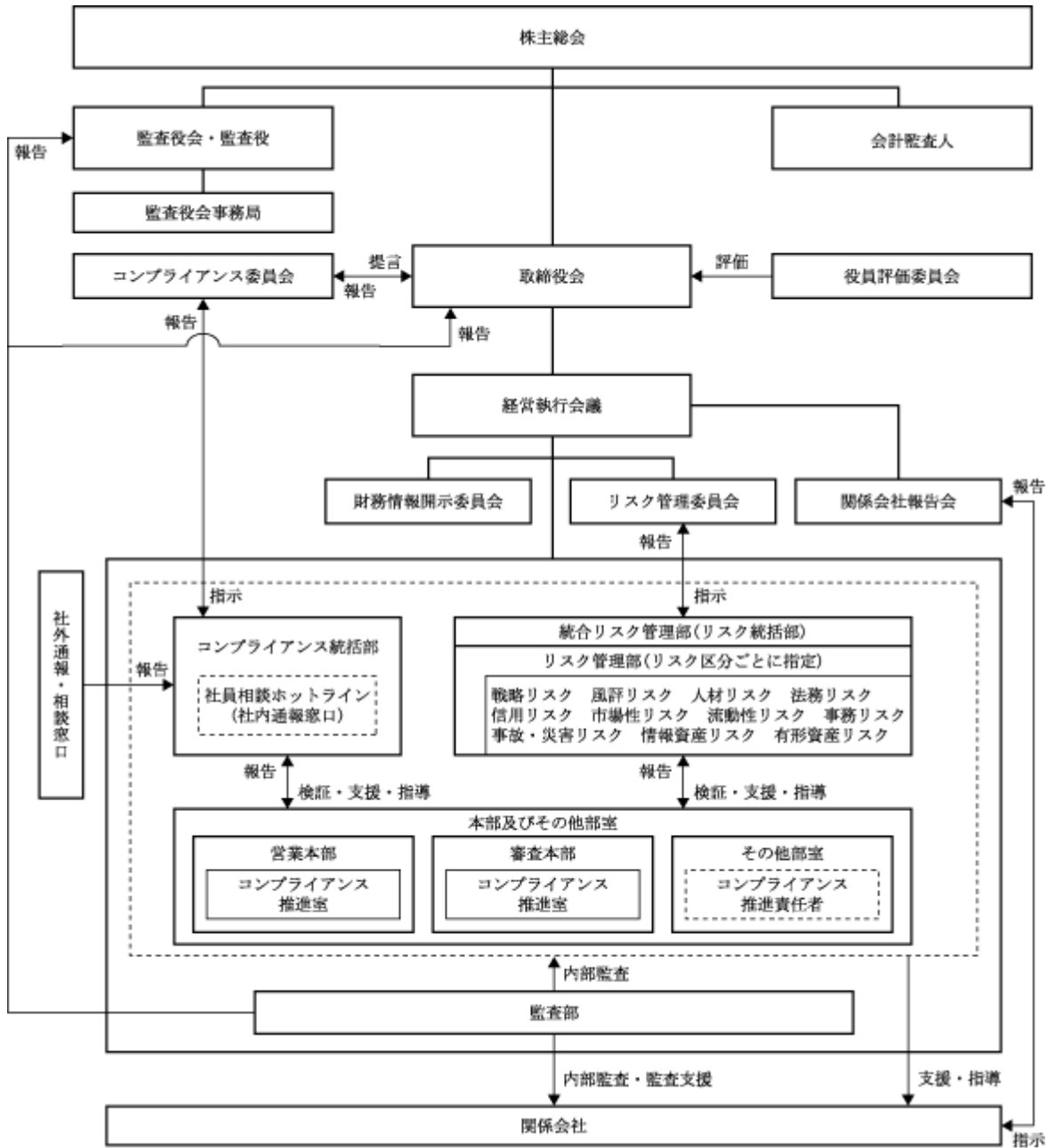
(d)財務情報開示委員会

財務情報開示委員会は、財務第二部の担当役付執行役員を委員長とし、関連部室の担当役付執行役員及び部室長で構成されており、監査役の出席のもと、経営執行会議からの権限委譲により、財務情報の開示が関連法令等に従って、適時、適切に行われるよう、財務情報開示態勢の整備に関する事項を審議、決定し、加えて、開示すべき財務情報等について、取締役会付議事項の事前協議を行っております。

なお、財務情報開示委員会は、原則として四半期に1回開催、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

ロ．企業統治の体制及び内部統制の模式図

(平成25年6月25日現在)



八．その他の企業統治に関する事項

(A) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号、同条第5項、同法施行規則第100条第1項及び同条第3項に基づき、会社の業務の適正を確保するための体制の整備について、以下のとおり決議しております。

当社は、当該体制について、定期的に整備状況を評価し、必要に応じて改善措置を講じ、経営環境の変化等に対応した見直しを行い、内部統制システムの実効性向上に努めております。

<内部統制システム構築の基本方針>

- 1．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) コンプライアンスを経営の最重要事項と位置付け、アコムグループ倫理綱領及び行動基準を制定するとともに、コンプライアンスに関する規程及び各種社内規程を整備し、周知徹底する。
 - (2) 代表取締役社長は、コンプライアンス重視の企業風土を確立するため、アコムグループ倫理綱領及び行動基準の実践を率先垂範することを宣言する。
 - (3) コンプライアンスに関する委員会、統括責任者、統括部署及び主要部門のコンプライアンスに関する検証、支援を専門的に行う部署を設置し、あわせて、各部署にコンプライアンスの推進責任者及び担当者を配置する。
 - (4) 全社及び部門別、部署別のコンプライアンス計画に基づき、コンプライアンス実践施策を策定し推進するとともに、その進捗状況を管理する。
 - (5) コンプライアンスに反する行為または反するおそれのある行為に関する通報、相談窓口を設置し、不祥事の未然防止及び早期発見、是正をはかるとともに、内部通報者の保護に関する規程に基づき、通報、相談者の保護に努める。
 - (6) 反社会的勢力に対する基本方針及び関連規程に基づき、反社会的勢力との関係を遮断し、適正な業務運営を確保するための態勢を整備する。
 - (7) 財務報告に係る内部統制のグループ基本方針及び関連規程に基づき、財務報告の正確性、信頼性を確保し、あわせて財務情報の開示に関する委員会を設置し、財務情報の開示態勢を整備する。
 - (8) 内部監査部署を設置し、その独立性及び専門性を確保するとともに、内部監査に関する規程に基づき、内部監査態勢を整備する。内部監査部門は、内部統制の適切性、有効性を検証、評価し、その結果について取締役会及び監査役に報告するとともに、関連部署等への情報提供及び助言または勧告を行う。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
 - (1) 機密情報の管理に関する規程及び関連規程に基づき、取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）の管理手続きを定め、当該文書を適切に保存、管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
 - (2) 情報の保存、管理の適切性を維持するため、情報セキュリティに関する責任者の任命をはじめとして、各組織及び役職員の役割を決定し、組織的、体系的に情報の保存、管理を行うとともに、保存、管理状況を定期的に検証する。
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスク管理に関する規程に基づき、適切かつ効率的なリスク管理態勢を整備する。
 - (2) リスクを統合的に管理するため、リスク管理に関する委員会、統括責任者、統括管理部署を設置するとともに、リスク分類ごとに担当部署を定め、当該リスクの管理態勢を整備し、リスク管理重点施策に基づく管理、運営を行う。
 - (3) 内部監査部署は、各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役に報告する。
 - (4) 社内または社外に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクが顕在化した場合の経済的損失及び信用失墜等の最小化をはかるとともに、業務の継続及び迅速な業務復旧を行うための態勢を整備する。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 経営方針及び経営計画を策定し、適切な手法に基づく経営管理を行う。
 - (2) 経営執行会議及び各種委員会を設置し、取締役会から委任された職務執行に係る意思決定及び取締役会付議事項の事前審議を行う。
 - (3) 執行役員制度を導入するとともに、社内規程により各組織の業務分掌及び職位ごとの決裁基準を定め、意思決定の迅速化と職務執行の効率化をはかる。

5. 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 株式公開企業としての独立性を維持しつつ、親会社との協議・報告等に関する規程に基づき、当社グループの経営管理に関する報告または協議を通じて、親会社との連携をはかるとともに、親会社のグループ経営管理方針等に則り、当社グループの経営管理態勢を整備し、両グループの業務の適正化に資する。
 - (2) アコムグループ倫理綱領を当社グループ全体のコンプライアンス基本方針とし、コンプライアンスに関する規程及び関連規程に基づき、当社グループ内の子会社等（以下関係会社）におけるコンプライアンスの推進を支援する。
 - (3) 関係会社との定例会議及び関係会社の管理部署を設置し、関係会社管理に関する規程に基づき、各社の自主性を尊重しつつ、関係会社の経営管理及び支援を行う。
 - (4) 内部監査部署は、関係会社の監査または監査の支援等を行い、関係会社の内部統制の整備に資する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役の職務を補助するため、監査役会事務局を設置し、監査役を補助する社員を配置する。
 - (2) 監査役を補助する社員の定数及び資格要件等については、事前に監査役会と協議して決定する。
 - (3) 監査役を補助する社員は、監査役補助業務の専従とし、取締役及びその他の業務執行組織の指揮命令を受けないものとする。
 - (4) 監査役を補助する社員の配属、異動、評価、懲戒処分に関する決定は、事前に監査役会と協議して決定する。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 取締役及び部門の責任者は、法令及び監査役への報告に関する規程に基づき、当社及び関係会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を直ちに監査役に報告するほか、職務の執行に関する事項について、定期的にあるいは必要に応じて報告する。
 - (2) 社内規程に定める決裁文書等は、決裁後速やかに、監査役の閲覧に供する。
 - (3) 監査役は上記以外の事項について、必要に応じて、取締役及び社員に対して報告を求めることができるものとする。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役は、監査役が、取締役会のほか経営執行会議等の重要な会議及び委員会に出席し、あわせて、法定備え付け文書のほか職務執行に関する重要文書について閲覧できる態勢を確保する。
 - (2) 取締役は、監査役会と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、職務執行の課題、監査上の重要課題等について意見を交換し、あわせて監査役会が必要と判断する要請を受けた場合、その対策を講じる。
 - (3) 取締役及び社員は、監査役会規則及び監査方針等の規定を尊重するとともに、監査役からの調査またはヒアリング依頼に対し、協力する。
 - (4) 内部監査部署は、必要に応じ監査役との情報交換を行う等の連携体制を構築し、監査の実効性確保に資する。

(B) リスク管理態勢の整備の状況

当社を取り巻く経営環境の変化にともない、管理すべきリスクも複雑・多様化しております。このような状況の中、リスクを十分認識し、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保をはかるためにリスク管理態勢を充実・強化することが経営上の最重要課題であると認識しております。

当社では、リスク管理委員会のもと、リスク管理に関する基本的事項を「リスク管理規程」として制定し、管理すべきリスク、担当部室及び管理手法を明確にするとともに、リスク管理の統括部署である「リスク統括部」において業務執行におけるリスクを統括・一元管理し、統合的リスク管理体制の一層の充実・強化に努めております。

また、個人情報をはじめとする情報資産リスク管理においては、情報セキュリティ管理規程に基づき、想定されるリスクに対し、適切な安全管理措置をはじめとする各種の対策を実施するとともに、情報セキュリティ管理責任者の任命をはじめとして、各組織及び役職員の役割を決定し、組織的、体系的に情報セキュリティの確保に努めております。

内部監査及び監査役監査等

イ．内部監査

監査部は、17名の監査員体制で業務執行部門における関連法令等の遵守状況、内部管理の取組状況等を検証、評価し、問題点の改善方法の提言を行っております。また、ルールの準拠性のみならず、リスクの的確な把握に基づいて各組織におけるリスク管理態勢を評価するリスクアプローチ監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役へ定期的に報告しております。

さらに、関係会社の直接監査の実施、関係会社監査部の支援等を通じて、グループ監査体制の整備を行っております。

ロ．監査役監査

監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査などを通じて、取締役の職務執行を監査し、更には、法令遵守と企業倫理の確立に資する適時適切な助言・提言を行っております。また、会計監査人並びに監査部と連携し、経営の実態を正確に把握し、内部統制システムの整備状況を監視し検証しております。

監査役は、国内関係会社の監査役と緊密な連携を保ち、グループにおける情報の共有化をはかっております。

なお、監査役佐藤 茂氏は、当社の執行役員財務部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役安田伸一氏は、明治安田生命保険相互会社において、長年財務に関する業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役大嶋英二氏は、三菱商事株式会社において、長年IR部長に従事した後、常勤監査役に就任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ．監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人との定例会合を年16回開催し、会計監査人の年度監査計画の確認、監査実施報告書、監査の概要及び結果の内容聴取等を実施しております。また、必要に応じて実施する意見交換等の会合や監査現場への立会により、監査役と会計監査人の連携をはかっております。

ニ．監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門は、監査計画及び監査結果に関する会合を月1回開催することにより、連携をはかっております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、当社との関係は以下のとおりであります。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

また、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携状況に関しては、前記 口、八、二をご参照ください。

社外監査役	当社との関係
安田伸一監査役	当社との間には、特別の利害関係はありません。 同氏は、長年にわたり明治安田生命保険相互会社において培った豊富な経験・知識並びに当社子会社の常勤監査役としての経験を有していることから、一層の監査体制の強化、コーポレート・ガバナンスの強化をはかることが期待できるものと考えております。
大嶋英二監査役	当社との間には、特別の利害関係はありません。 同氏は、長年にわたり三菱商事株式会社において培った豊富な経験・知識及び同社での常勤監査役としての経験並びに長い海外生活と会社経営に基づく国際的な視野・見識を有していることから、一層の監査体制の強化、コーポレート・ガバナンスの強化をはかることが期待できるものと考えております。 一般株主と利益相反の生じるおそれが高いと東京証券取引所が判断する基準にはいずれも該当しないため、独立役員として指定しております。
土井 隆監査役	当社との間には、特別の利害関係はありません。 同氏は、弁護士として長年にわたり培った専門的知識・経験を有していることから、法務的観点から経営の監視が可能と判断し、一層の監査体制の強化、コーポレート・ガバナンスの強化をはかることが期待できるものと考えております。 一般株主と利益相反の生じるおそれが高いと東京証券取引所が判断する基準にはいずれも該当しないため、独立役員として指定しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	167	167				9
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19				1
社外役員	39	39				3
合計	225	225				13

(注) 1 使用人兼務取締役はおりません。

2 「対象となる役員の員数」は延べ員数で表示しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	793	843	3	16	(注)
上記以外の株式	3,563	0	114	437	0

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：秋山 卓司 有限責任監査法人トーマツ所属

指定有限責任社員 業務執行社員：平木 達也 有限責任監査法人トーマツ所属

指定有限責任社員 業務執行社員：渡邊 康一郎 有限責任監査法人トーマツ所属

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ．当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

会計士補等 7名

その他 10名

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、業務または財産の状況、その他の事情に対応して機動的に行えるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当の件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	114,750		110,100	
連結子会社	24,600		16,400	
計	139,350		126,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構等に参加し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しており、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をしております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 121,726	3 117,819
営業貸付金	2, 6, 9, 10 867,491	2, 6, 9, 10 800,393
銀行業貸出金	7 41,518	7 52,501
割賦売掛金	11 27,690	11 20,526
買取債権	10,159	8,489
有価証券	37,043	35,951
親会社株式	5,025	-
営業投資有価証券	902	-
商品有価証券	394	10,938
商品及び製品	334	325
原材料及び貯蔵品	81	88
繰延税金資産	20,750	18,932
短期貸付金	5 39,991	5 59,986
その他	34,402	34,696
貸倒引当金	47,934	43,725
流動資産合計	1,159,577	1,116,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,499	31,059
減価償却累計額	23,973	24,085
建物及び構築物(純額)	7,525	6,973
車両運搬具	58	36
減価償却累計額	41	28
車両運搬具(純額)	16	8
器具及び備品	23,445	23,002
減価償却累計額	13,478	13,085
器具備品(純額)	9,967	9,916
土地	6,413	6,275
リース資産	2,200	2,188
減価償却累計額	1,358	1,207
リース資産(純額)	841	980
有形固定資産合計	24,764	24,155
無形固定資産		
のれん	10,397	11,769
借地権	4	4
ソフトウェア	-	1,521
電話加入権	39	37
その他	2	2
無形固定資産合計	10,443	13,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,678	1 1,741
繰延税金資産	-	100
差入保証金	6,032	5,854
前払年金費用	1,506	-
その他	10 4,407	10 4,260
貸倒引当金	948	796
投資その他の資産合計	17,675	11,160
固定資産合計	52,884	48,651
資産合計	1,212,461	1,165,576
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195	216
短期借入金	8 4,008	8 36,259
1年内返済予定の長期借入金	2, 8 166,193	2, 8 184,346
1年内償還予定の社債	87,103	83,157
銀行業預金	50,841	66,725
リース債務	231	318
未払法人税等	1,125	1,400
繰延税金負債	7	4
債務保証損失引当金	4 6,230	4 5,010
資産除去債務	26	34
割賦利益繰延	12 886	12 327
その他	15,862	13,630
流動負債合計	332,711	391,429
固定負債		
社債	135,378	93,204
長期借入金	2, 8 271,349	2, 8 235,554
リース債務	682	754
繰延税金負債	950	589
退職給付引当金	91	424
役員退職慰労引当金	20	25
利息返還損失引当金	200,200	151,000
資産除去債務	4,405	4,462
その他	1,756	1,421
固定負債合計	614,835	487,436
負債合計	947,546	878,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	76,010	76,010
利益剰余金	141,927	162,766
自己株式	19,793	19,793
株主資本合計	261,976	282,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712	8
為替換算調整勘定	4,925	3,045
その他の包括利益累計額合計	4,213	3,037
少数株主持分	7,151	6,931
純資産合計	264,915	286,710
負債純資産合計	1,212,461	1,165,576

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	158,530	139,474
銀行業貸出金利息	4,701	5,542
包括信用購入あっせん収益	2,440	2,231
個別信用購入あっせん収益	1,547	609
信用保証収益	20,626	21,726
買取債権回収高	6,666	6,015
その他の金融収益		
預金利息	55	87
有価証券利息	78	162
貸付金利息	54	36
デリバティブ評価益	389	200
その他	598	621
その他の金融収益計	1,176	1,108
その他の営業収益	14,766	16,319
営業収益合計	210,456	193,028
営業費用		
金融費用		
支払利息	12,050	11,760
銀行業預金支払利息	2,808	2,797
社債利息	6,741	6,018
社債発行費償却	424	180
その他	2,120	1,536
金融費用計	24,145	22,293
債権買取原価	3,013	2,759
その他の営業費用		
広告宣伝費	5,877	8,296
貸倒引当金繰入額	31,959	29,728
債務保証損失引当金繰入額	2,766	4,532
利息返還損失引当金繰入額	48,807	42,968
従業員給与手当賞与	15,602	15,614
退職給付費用	2,860	2,973
役員退職慰労引当金繰入額	9	7
福利厚生費	2,287	2,235
賃借料	6,957	6,582
減価償却費	1,812	1,656
支払手数料	20,778	19,184
のれん償却額	984	1,425
その他	11,706	11,807
その他の営業費用計	152,412	147,013
営業費用合計	179,570	172,067
営業利益	30,885	20,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	281	190
受取配当金	436	267
持分法による投資利益	10	-
受取家賃	255	343
その他	433	187
営業外収益合計	1,418	988
営業外費用		
支払利息	12	18
持分法による投資損失	-	44
投資事業組合運用損	7	25
保険解約損	31	14
その他	33	10
営業外費用合計	84	114
経常利益	32,219	21,835
特別利益		
固定資産売却益	1 34	1 48
親会社株式売却益	-	1,815
投資有価証券売却益	2,536	1,083
関係会社株式売却益	-	356
事業分離における移転利益	-	2,900
その他	2 3	2 1
特別利益合計	2,574	6,205
特別損失		
固定資産売却損	3 4	3 32
固定資産除却損	4 176	4 88
減損損失	5 187	5 176
投資有価証券売却損	1,042	128
投資有価証券評価損	0	91
その他	6 5	6 16
特別損失合計	1,417	534
税金等調整前当期純利益	33,377	27,506
法人税、住民税及び事業税	2,127	2,963
法人税等調整額	7,753	1,721
法人税等合計	9,881	4,684
少数株主損益調整前当期純利益	23,496	22,821
少数株主利益	2,032	1,982
当期純利益	21,464	20,839

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,496	22,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523	704
為替換算調整勘定	1,406	2,676
その他の包括利益合計	1,930	1,972
包括利益	21,566	24,793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,116	22,014
少数株主に係る包括利益	1,450	2,778

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	63,832	63,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,832	63,832
資本剰余金		
当期首残高	76,010	76,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76,010	76,010
利益剰余金		
当期首残高	120,463	141,927
当期変動額		
当期純利益	21,464	20,839
当期変動額合計	21,464	20,839
当期末残高	141,927	162,766
自己株式		
当期首残高	19,793	19,793
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	19,793	19,793
株主資本合計		
当期首残高	240,512	261,976
当期変動額		
当期純利益	21,464	20,839
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	21,464	20,839
当期末残高	261,976	282,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,235	712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	523	704
当期変動額合計	523	704
当期末残高	712	8
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,100	4,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	824	1,880
当期変動額合計	824	1,880
当期末残高	4,925	3,045
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,865	4,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,347	1,175
当期変動額合計	1,347	1,175
当期末残高	4,213	3,037
少数株主持分		
当期首残高	5,951	7,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,199	220
当期変動額合計	1,199	220
当期末残高	7,151	6,931
純資産合計		
当期首残高	243,599	264,915
当期変動額		
当期純利益	21,464	20,839
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148	955
当期変動額合計	21,316	21,794
当期末残高	264,915	286,710

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,377	27,506
減価償却費	1,812	1,656
減損損失	187	176
のれん償却額	984	1,425
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,978	5,118
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	2,592	1,220
退職給付引当金の増減額(は減少)	49	322
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	4
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	83,100	49,200
受取利息及び受取配当金	718	457
支払利息	12	18
社債発行費償却	424	180
為替差損益(は益)	380	111
持分法による投資損益(は益)	10	44
有形固定資産売却損益(は益)	30	15
有形固定資産除却損	176	87
親会社株式売却損益(は益)	-	1,815
投資有価証券売却損益(は益)	1,493	955
関係会社株式売却損益(は益)	-	356
投資有価証券評価損益(は益)	0	91
事業分離における移転利益	-	2,900
営業貸付金の増減額(は増加)	98,113	34,313
銀行業貸出金の増減額(は増加)	10,498	9,127
割賦売掛金の増減額(は増加)	16,183	7,272
買取債権の増減額(は増加)	1,771	1,670
営業投資有価証券の増減額(は増加)	314	423
商品有価証券の増減額(は増加)	0	10,063
たな卸資産の増減額(は増加)	10	5
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,635	461
前払年金費用の増減額(は増加)	1,731	1,506
仕入債務の増減額(は減少)	22	15
銀行業預金の増減額(は減少)	10,562	13,502
割賦利益繰延の増減額(は減少)	1,586	571
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,047	2,978
その他の営業活動による増減額(は減少)	2,267	643
小計	50,456	5,139
利息及び配当金の受取額	716	456
利息の支払額	12	18
事業構造改善費用の支払額	245	-
法人税等の還付額	182	443
法人税等の支払額	2,676	3,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,421	2,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	693	617
有形固定資産の売却による収入	81	171
親会社株式の売却による収入	-	6,499
投資有価証券の売却による収入	11,210	6,213
子会社株式の取得による支出	-	6,328
子会社株式の売却による収入	-	1,376
事業譲渡による収入	-	2 46,717
その他の投資活動による増減額 (は減少)	382	1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,981	53,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	36,119	88,469
短期借入金の返済による支出	35,108	57,019
社債の発行による収入	82,757	38,543
社債の償還による支出	81,254	87,863
長期借入れによる収入	156,230	158,640
長期借入金の返済による支出	187,074	180,575
少数株主からの払込みによる収入	136	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	175	269
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	185	339
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,554	40,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	666
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	30,530	15,527
現金及び現金同等物の期首残高	162,910	193,441
現金及び現金同等物の期末残高	1 193,441	1 208,969

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度まで連結子会社でありましたエーシーベンチャーズ(株)については、平成24年4月1日付で当社に吸収合併されました。また関連する4投資事業組合も当連結会計年度中に清算手続が完了したため、連結子会社から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、決算日は12月31日です。

ACOM (U.S.A.) INC.

EASY BUY Public Company Limited

PT.Bank Nusantara Parahyangan,Tbk.

一般社団法人未来キャピタル

パワーインベストメンツ合同会社

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券...時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

- ・時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する方法によっております。

- ・時価のないもの...移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引

スワップ取引...時価法

たな卸資産

商品...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品...主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ... 2～47年

車両運搬具 ... 2～8年

器具及び備品 ... 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

当社及び連結子会社は均等償却を採用しております。

繰延資産

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当社は当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還損失に備えるため、当社は、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

営業貸付金利息

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、当社の営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

包括信用購入あっせん収益

- ・顧客手数料...残債方式により計上
- ・加盟店手数料...あっせん手数料として取扱時に計上

個別信用購入あっせん収益

- ・顧客手数料及び加盟店手数料...主として期日到来基準による7・8分法により計上

信用保証収益

残債方式により計上

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式...元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、収益に計上する方法

7・8分法...手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日の到来の都度積数按分額を収益に計上する方法

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理に、通貨スワップの振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

金利関連

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利建の借入金及び社債

...固定金利建の社債

通貨関連

ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建の借入金

ヘッジ方針

当社及び連結子会社の内規に基づき、金利関連では、金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建の借入金及び社債に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを、また、公正価値変動リスクを回避する目的で固定金利建の社債に対して、金利スワップのデリバティブ取引で公正価値ヘッジを、通貨関連では、借入金及び借入金利息の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の借入金に対して、通貨スワップ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利関連では、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。また、通貨関連では、ヘッジ対象と同一条件で通貨スワップを締結しており、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年から15年間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生連結会計年度に全額処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

なお、未払消費税等は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(会計方針の変更等)

<会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更>

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

<連結損益計算書>

前連結会計年度まで区分掲記していた「貯蔵品廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「貯蔵品廃棄損」に表示していた8百万円は、「その他」として組み替えております。

「投資事業組合運用損」は前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた7百万円は、区分掲記して組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 投資有価証券に含めた関連会社株式の金額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	299百万円	254百万円

2 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
営業貸付金	65,644 百万円 [65,644] "	59,240 百万円 [59,240] "

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	10,500 百万円 [10,500] "	10,500 百万円 [10,500] "
長期借入金	22,291 百万円 [22,291] "	11,791 百万円 [11,791] "
合計	32,792 百万円 [32,792] "	22,291 百万円 [22,291] "

なお、[] の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。また、当該営業貸付金は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行（受託者）に移転しております。

3 インドネシア中央銀行の規則に基づく準備金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	4,272百万円	4,332百万円

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
信用保証業務の保証債務残高	483,282百万円	586,521百万円
銀行業による保証債務残高	1,238 百万円	933 百万円
債務保証損失引当金	6,230 百万円	5,010 百万円
差引	478,291 百万円	582,444 百万円

5 自由処分権を有する担保受入金融資産

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。

なお、受入れた有価証券の連結会計年度末日の時価は、39,993百万円であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。

なお、受入れた有価証券の連結会計年度末日の時価は、59,990百万円であります。

6 営業貸付金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、284,757百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高 156,546百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、288,163百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高 145,862百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7 銀行業貸出金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(平成24年3月31日)

連結子会社 PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、12,440百万円であります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

連結子会社 PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、15,688百万円であります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び 特定融資枠契約の総額	143,784百万円	180,210百万円
借入実行残高	25,057 "	62,695 "
差引額	118,726 "	117,515 "

9 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
営業貸付金のうち 個人向無担保貸付金	848,347百万円	784,485百万円

10 営業貸付金の不良債権の状況

消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
破産未決定の破産申立て債権等	400百万円	255百万円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権	1,494百万円	1,030百万円
延滞債権	30,948 "	23,064 "
3ヶ月以上延滞債権	2,007 "	2,832 "
貸出条件緩和債権	45,712 "	37,886 "
合計	80,163 "	64,814 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。
2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。
3 3ヶ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヶ月以上延滞貸付金であります。
4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

11 割賦売掛金の事業別残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
包括信用購入あっせん	18,482百万円	16,580百万円
個別信用購入あっせん	9,207 "	3,946 "
合計	27,690 "	20,526 "

12 割賦利益繰延残高

割賦利益繰延残高は、すべて個別信用購入あっせん事業のものであります。なお、期中における内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当期首残高	2,482 百万円 (119) "	886 百万円 (18) "
当期受入額	97 " (14) "	94 " (1) "
当期実現額	1,693 " (114) "	653 " (15) "
当期末残高	886 " (18) "	327 " (4) "

()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	25百万円
車両運搬具	0 "	9 "
器具及び備品	15 "	2 "
土地	16 "	11 "
合計	34 "	48 "

2 特別利益のその他の内訳は、ゴルフ会員権の売却によるものであります。

3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	7百万円
器具及び備品	4 "	0 "
土地	- "	24 "
合計	4 "	32 "

4 固定資産除却損は、主として当社の営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	158百万円	81百万円
器具及び備品	18 "	6 "
リース資産	- "	0 "
電話加入権	- "	1 "
合計	176 "	88 "

5 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
兵庫県豊岡市他	売却予定資産	土地及び建物等
東京都千代田区他	遊休資産	電話加入権

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県川崎市他	売却予定資産	土地及び建物
東京都千代田区	遊休資産	電話加入権

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、国内における金融サービス事業の「ローン・包括信用購入あっせん事業」及び「信用保証事業」については、各事業を、その他の金融サービス事業については、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。また、海外における金融サービス事業は、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。なお、賃貸用不動産及び売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

売却予定資産において、売却予定価額が帳簿価額より著しく下回っているため減損損失を認識しております。

また、営業拠点の再編等に伴い、電話加入権を休止したことから、遊休資産となり、将来キャッシュ・フローにより簿価の全額が回収できないため減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	65百万円	97百万円
器具及び備品	0 "	0 "
土地	99 "	78 "
電話加入権	22 "	0 "
合計	187 "	176 "

(5) 回収可能価額の算定方法

売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。

電話加入権の回収可能価額については、資産の使用見込みがないこと、市場にて売却が見込めないことから、零としております。

6 特別損失のその他の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ゴルフ会員権売却損	1百万円	15百万円
ゴルフ会員権評価損	0 "	- "
長期前払費用一時償却	3 "	1 "
合計	5 "	16 "

7 金融収益及び金融費用の連結損益計算書上の表示区分の基準

(1) 営業収益として表示した金融収益

当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	182 百万円	1,383 百万円
組替調整額	1,422 "	2,265 "
税効果調整前	1,604 "	881 "
税効果額	1,081 "	177 "
その他有価証券評価差額金	523 "	704 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,406 "	2,676 "
その他の包括利益合計	1,930 "	1,972 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	159,628,280			159,628,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,966,693	40		2,966,733

(変動事由の概要)

増加数40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	159,628,280			159,628,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,966,733			2,966,733

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	121,726百万円	117,819百万円
有価証券勘定	37,043 "	35,951 "
短期貸付金勘定	39,991 "	59,986 "
預入期間3ヵ月超の定期預金	3 "	4 "
銀行業における準備金	4,272 "	4,332 "
1年以内満期の債券	1,043 "	451 "
現金及び現金同等物	193,441 "	208,969 "

2 当連結会計年度において、事業譲渡により減少した資産、負債の主な内訳

じぶん銀行に承継した当社のカードローン事業の一部 (平成24年 5月12日)

流動資産	43,820百万円
流動負債	2 "
事業譲渡による移転利益	2,900 "
事業譲渡による収入	46,717 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース

リース資産の内容

- ・有形固定資産

EASY BUY Public Company Limitedのサーバー及びA T Mであります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、ローン事業における無人機であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年以内	7	96
1年超	11	320
合計	18	417

[前へ](#) [次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ローン事業、包括信用購入あっせん事業（クレジットカード事業）、個別信用購入あっせん事業（信販事業）、信用保証事業、債権管理回収事業（サービサー事業）、銀行業などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や固定金利と変動金利のバランスを調整して、金融機関からの借入による間接金融のほか、社債の発行や債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。デリバティブ取引は、これら資金調達の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避すること等の目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主たる金融資産は、営業貸付金、銀行業貸出金及び割賦売掛金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、当社グループは株式、債券及び組合出資金等を満期保有目的、純投資目的で保有しているほか、一部の連結子会社では売買目的で保有しており、これらは市場価格の変動リスクに晒されているほか、発行体の信用リスク及び金利変動リスクに晒されているものもあります。

借入金、社債、債権流動化等の金融負債は、当社グループの信用状態や市場環境の変化により、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されているほか、変動金利によるものは金利変動リスクに晒されておりますが、一定量は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建であるものは為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引により当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る金利変動リスク等のヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建借入に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

社内規程に基づき、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、信用格付制度、自己査定制度、問題債権への対応及び与信ポートフォリオの定期的なモニタリング体制を整備し運用しております。個別案件ごとの審査・与信管理にあたっては、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互牽制が働く体制としております。また、経営陣による会議体を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議するとともに、監査部署が与信運営の妥当性を検証することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債等の金融負債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建負債等に係る為替リスクについても、原則として、通貨スワップ取引によりヘッジしております。

株式、債券等の有価証券については、市場動向、時価及び発行体の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用は、調達コストの最適化及び固定・変動金利比率の調整等を目的とし、投機目的の取引は行わないこととしております。また、デリバティブ取引の執行及び管理は、経営陣による会議体における基本方針の承認の下、取引権限や取引限度額等について定めた社内規程に基づいて行われております。連結子会社においても、当社と同様の市場リスク管理を行っております。

なお、当社グループにおいて、主たる金融資産である営業貸付金は、すべて固定金利であり、また、主たる金融負債である借入金及び社債の大部分も固定金利であるため、金利変動の感応度が低いことから、市場リスクに関する定量的分析を行っておりません。

市場金利による時価算定科目において、連結会計年度末の市場金利が1ベース・ポイント(0.01%)変化した場合の当該金融資産と金融負債相殺後の純額(資産側)への想定影響額は以下の通りです。但し、影響額を試算するにあたっては、市場金利以外のリスク変数に変化がないことを前提としております。

	平成24年 3月31日 (百万円)	平成25年 3月31日 (百万円)
1 ベース・ポイント高かった場合	84	103
1 ベース・ポイント低かった場合	84	103

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、経営陣による会議体により承認された資金繰計画に基づき、資金繰実績、市場環境及び金利動向などの状況変化に応じて適時に資金繰計画を見直すとともに、一定量の手許流動性を常時確保しているほか、コミットメントラインの確保、市場環境を考慮に入れた資金調達手段の多様化とバランス等により、流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	121,726	121,726	
(2) 営業貸付金	867,491		
貸倒引当金	34,603		
利息返還損失引当金(債権放棄額)	42,200		
	790,688	952,256	161,568
(3) 銀行業貸出金	41,518		
貸倒引当金	433		
	41,084	45,963	4,878
(4) 割賦売掛金	27,690		
貸倒引当金	3,127		
割賦利益繰延	870		
	23,691	29,240	5,549
(5) 買取債権	10,159		
貸倒引当金	1,836		
	8,322	8,322	
(6) 有価証券、親会社株式			
商品有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	394	394	
満期保有目的の債券	1,820	2,002	182
その他有価証券	44,645	44,645	
(7) 短期貸付金	39,991	39,993	1
資産計	1,072,365	1,244,545	172,180
(1) 短期借入金	4,008	4,008	
(2) 銀行業預金	50,841	50,841	
(3) 1年内償還予定の社債及び社債	222,481	224,347	1,865
(4) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	437,542	437,098	444
負債計	714,874	716,295	1,421
デリバティブ取引計()	(261)	(261)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	117,819	117,819	
(2) 営業貸付金	800,393		
貸倒引当金	31,215		
利息返還損失引当金(債権放棄額)	20,800		
	748,377	941,666	193,289
(3) 銀行業貸出金	52,501		
貸倒引当金	542		
	51,959	59,523	7,563
(4) 割賦売掛金	20,526		
貸倒引当金	2,160		
割賦利益繰延	323		
	18,043	23,467	5,424
(5) 買取債権	8,489		
貸倒引当金	1,815		
	6,673	6,673	
(6) 有価証券、商品有価証券 及び投資有価証券			
売買目的有価証券	10,938	10,938	
満期保有目的の債券	803	909	105
その他有価証券	35,557	35,557	
(7) 短期貸付金	59,986	59,990	3
資産計	1,050,159	1,256,546	206,386
(1) 短期借入金	36,259	36,259	
(2) 銀行業預金	66,725	66,725	
(3) 1年内償還予定の社債及び社債	176,362	178,667	2,305
(4) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	419,901	422,133	2,232
負債計	699,248	703,786	4,537
デリバティブ取引計()	(87)	(87)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金については、残存期間が短期（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 営業貸付金、(3) 銀行業貸出金及び(4) 割賦売掛金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。ただし、有担保のものについては、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部連結子会社の個別信用購入あっせんについては、平均残存期間が概ね1年であり、時価は貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(5) 買取債権

買取債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 有価証券、商品有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。一部債券について、短期間で償還されることから時価は帳簿価額と近似しており、償却原価法による帳簿価額を時価としております。また、譲渡性預金は期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7) 短期貸付金

短期貸付金は、すべて現先による運用であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 短期借入金及び(2) 銀行業預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債及び社債

社債のうち市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格がないもの及び私募債については、元利金合計（金利スワップの特例処理の対象となる社債については、スワップ後のレートによる元利金合計）を、市場金利に信用リスクを加味した割引率により割り引いた現在価値を時価としております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

長期借入金については、元利金合計（金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象となる借入金については、スワップ後のレートによる元利金合計）を、市場金利に信用リスクを加味した割引率により割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品等の連結貸借対照表計上額

区分	平成24年3月31日 (百万円)	平成25年3月31日 (百万円)
非上場株式(1)(2)	2,273	1,098
投資事業組合出資金(1)(3)	7	232
営業投資有価証券(1)	902	
合計	3,184	1,331

- (1) これらは金融商品時価情報の「資産(6)有価証券、商品有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。
- (2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
- (3) 投資事業組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	121,726					
営業貸付金(1)(2)	181,663	158,973	150,101	147,102	146,145	25,188
銀行業貸出金	22,111	1,777	3,485	2,929	5,069	6,144
割賦売掛金(1)(2)	8,816	5,347	4,027	3,480	3,324	549
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券(国債)	1,043	439	86			251
その他有価証券のうち 満期があるもの						
国債						56
その他	36,000					
短期貸付金	39,991					
合計	411,352	166,538	157,700	153,512	154,539	32,190

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	117,819					
営業貸付金(1)(2)	192,631	150,838	140,757	138,035	136,144	588
銀行業貸出金	27,284	2,835	3,532	4,081	5,390	9,378
割賦売掛金(1)(2)	5,770	3,815	3,326	3,164	3,121	
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券(国債)	451	89			262	
その他有価証券のうち 満期があるもの						
国債						57
その他	35,500					
短期貸付金	59,986					
合計	439,444	157,579	147,616	145,281	144,919	10,024

(1) 営業貸付金及び割賦売掛金のうち、償還予定が見込めない貸倒懸念債権(前連結会計年度:45,447百万円、当連結会計年度:30,282百万円)等は含まれておりません。

(2) 営業貸付金及び割賦売掛金のうち包括信用購入あっせん事業分は、平均ミニマムペイメントで毎月一定日に支払われた場合の予定額にて記載しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,008					
銀行業預金	50,841					
1年内償還予定の社債及び社債	87,103	82,602	51,551	1,225		
1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	166,193	145,816	87,199	28,036	10,298	
リース債務	231	235	235	154	57	
合計	308,377	228,653	138,985	29,415	10,355	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	36,259					
銀行業預金	66,725					
1年内償還予定の社債及び社債	83,157	51,736	33,008	8,460		
1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	184,346	136,727	63,063	29,163	6,600	
リース債務	318	320	241	145	47	
合計	370,807	188,784	96,313	37,768	6,647	

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1百万円	0百万円

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	1,820	2,002	182
(2) 社債			
(3) その他			
小計	1,820	2,002	182
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
小計			
合計	1,820	2,002	182

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	803	909	105
(2) 社債			
(3) その他			
小計	803	909	105
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
小計			
合計	803	909	105

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	7,999	7,094	905
(2) 債券			
国債・地方債等	56	53	3
社債			
その他			
(3) その他			
小計	8,055	7,147	908
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	589	711	122
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	589	711	122
合計	8,645	7,859	786

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	57	53	3
社債			
その他			
(3) その他			
小計	57	53	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計			
合計	57	53	3

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	9,913	2,536	795
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	679		247
合計	10,593	2,536	1,042

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	11,814	2,899	128
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	11,814	2,899	128

5 減損処理を行った有価証券

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有価証券の減損処理額（その他有価証券の株式）	0百万円	91百万円

[前](#) [次](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

連結子会社の一部が利用している通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建借入金を現地通貨に固定する通貨スワップ取引ですが、当該借入金には、連結上消去される連結会社間取引が含まれているため、連結上、ヘッジ関係がなかったものとみなして処理しております。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引	4,307		261	261

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

連結子会社の一部が利用している通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建借入金を現地通貨に固定する通貨スワップ取引ですが、当該借入金には、連結上消去される連結会社間取引が含まれているため、連結上、ヘッジ関係がなかったものとみなして処理しております。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引	4,553	4,553	87	87

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	社債	2,450	2,450	0
	支払固定・受取変動	長期借入金 社債	272,211	186,948	3,847
合計			274,661	189,398	3,847

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	社債	2,820		0
	支払固定・受取変動	長期借入金 社債	257,504	153,217	3,646
合計			260,324	153,217	3,646

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	6,427	5,496	620

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	7,327	5,586	390

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しており、また、確定給付企業年金は共同委託契約の1年金を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	17,910	20,307
(2) 年金資産	16,520	18,932
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	1,390	1,374
(4) 未認識過去勤務債務	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	2,805	949
(6) 差引((3) + (4) + (5))	1,414	424
(7) 前払年金費用	1,506	-
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	91	424

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(注) 1	1,296	1,070
(2) 利息費用	223	246
(3) 期待運用収益	490	498
(4) 過去勤務債務の費用処理額	16	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,628	1,901
(6) 臨時に支払った割増退職金	35	34
(7) その他(注) 2	184	219
(8) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))	2,860	2,973

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 その他は、主に確定拠出型年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に0.985%～1.255%	主に0.560%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に3.0%	主に3.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法 主に期間定額基準

(4) 過去勤務債務の処理年数 5年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数 主に5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒損失	8,633百万円	6,015百万円
貸倒引当金	2,163 "	1,932 "
債務保証損失引当金	2,368 "	1,904 "
利息返還損失引当金	76,096 "	56,328 "
未払賞与	522 "	526 "
役員退職慰労金未払分	73 "	74 "
未収利息不計上	621 "	455 "
ソフトウェア	3,951 "	3,348 "
繰延資産	600 "	451 "
繰延消費税等	191 "	162 "
有価証券評価損	7,569 "	376 "
ゴルフ会員権評価損	52 "	38 "
たな卸資産評価損	177 "	180 "
減損損失	374 "	309 "
資産調整勘定	1,757 "	1,052 "
資産除去債務	1,341 "	1,367 "
株式配当金	"	2,359 "
退職給付引当金	23 "	140 "
繰越欠損金	166,334 "	176,901 "
その他	870 "	446 "
繰延税金資産小計	273,722 "	254,371 "
評価性引当額	252,345 "	235,279 "
繰延税金資産合計	21,377 "	19,092 "
繰延税金負債		
子会社の留保利益	712 "	582 "
前払年金費用	584 "	"
その他有価証券評価差額金	184 "	6 "
その他	102 "	63 "
繰延税金負債合計	1,584 "	652 "
繰延税金資産の純額	19,792 "	18,439 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	16.5%	14.3%
受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	0.0%	8.7%
子会社の留保利益	0.7%	0.5%
連結子会社との税率差異	1.8%	3.9%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	4.1%	%
外国子会社配当金に係る源泉 所得税	0.0%	2.7%
その他	2.4%	3.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	29.6%	17.0%

(企業結合等関係)

当社は、平成24年1月20日開催の取締役会決議に基づき、株式会社じぶん銀行（以下「じぶん銀行」）との業務提携契約及び吸収分割契約を締結し、平成24年5月12日付で、当社のカードローン事業の一部を会社分割し、じぶん銀行へ承継いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

じぶん銀行

(2) 分離した事業の内容

キャッシュワンプランドを用いて営むカードローン事業の一部

(3) 事業分離を行った主な理由

当社とじぶん銀行は、じぶん銀行が提供する個人向け無担保カードローンについて、平成20年12月3日より保証事業提携を開始しておりますが、それぞれの事業環境の現状と見通しなど様々な検討を行ってきた結果、更なる顧客サービスの向上と健全な消費者金融市場の形成に資することを目的に、より包括的な業務提携を行うことについて合意いたしました。

この業務提携の一環として、両者の協働のプラットフォームを拡大させるべく、「キャッシュワンプ」ブランドで営む当社のカードローン事業の一部を、会社分割によりじぶん銀行が承継し、じぶん銀行は、本カードローン事業の保証業務を当社に委託します。

(4) 事業分離日

平成24年5月12日

(5) 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

2,900百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産：営業貸付金 43,501百万円など

負債：預り金 2百万円

(3) 会計処理

移転したカードローン事業の一部に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ローン・包括信用購入あっせん事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益：34,283百万円

営業利益：12,863百万円

(注) 分離した事業の損益を計算することが困難なことから、事業分離を行った当第1四半期会計期間における、分離した事業が含まれていた報告セグメントの損益を記載しております。

5. 継続的関与の主な概要

じぶん銀行が提供する個人向け無担保カードローンについては引き続き当社が保証してまいります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸借契約において原状回復が契約で要求されている賃貸物件に造作した内装設備等について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得より5年から16年間、割引率は割戻期間に対応した市場金利(スワップレート)を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
期首残高		4,475百万円		4,432百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		32 "		80 "
時の経過による調整額		58 "		52 "
資産除去債務の履行による減少額		142 "		84 "
為替換算差額		8 "		15 "
その他増減額(は減少)		16 "		"
期末残高		4,432 "		4,496 "

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外においてローン・包括信用購入あっせん事業を中心とした金融サービス事業を展開しております。

国内では、ローン・包括信用購入あっせん事業の他、信用保証事業、債権管理回収事業を中心に、また、海外では、アジアにおいて金融サービス事業を展開しております。

したがって、当社は、「ローン・包括信用購入あっせん事業」、「信用保証事業」、「債権管理回収事業」、「海外における金融事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の営業収益は、第三者間取引価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	150,783	22,950	7,495	27,415	208,643	1,812	210,456
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0		16	345	329		329
計	150,783	22,950	7,511	27,069	208,314	1,812	210,127
セグメント利益	11,639	11,263	555	6,200	29,659	464	30,123
セグメント資産	804,081	19,089	9,338	126,932	959,442	160,959	1,120,402
その他の項目							
減価償却費	1,395	18	18	397	1,829	14	1,843
のれん償却額		984			984		984
貸倒費用(注)2	18,760	7,288	1,673	7,217	34,940		34,940
利息返還損失引当金繰入額	48,807				48,807		48,807
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	524	40	6	433	1,005		1,005

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額の合計額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	131,083	24,422	7,078	29,507	192,092	935	193,028
セグメント間の内部 営業収益又は振替高			11	151	139	193	53
計	131,083	24,422	7,090	29,356	191,952	1,129	193,081
セグメント利益	1,110	11,305	604	7,149	20,170	308	20,478
セグメント資産	724,899	19,108	7,322	162,657	913,988	162,049	1,076,037
その他の項目							
減価償却費	1,283	29	18	339	1,671	10	1,681
のれん償却額		984		440	1,425		1,425
貸倒費用(注)2	16,814	9,207	1,556	6,840	34,418		34,418
利息返還損失引当金繰入額	42,968				42,968		42,968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,522	547	18	655	2,743		2,743

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業等を含んでおります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額の合計額であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

営業収益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	208,314	191,952
「その他」の区分の営業収益	1,812	1,129
セグメント間取引消去	16	17
親子会社間の会計処理統一等による調整額	345	36
連結財務諸表の営業収益	210,456	193,028

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	29,659	20,170
「その他」の区分の利益	464	308
セグメント間取引消去	524	350
親子会社間の会計処理統一等による調整額	237	131
連結財務諸表の営業利益	30,885	20,961

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	959,442	913,988
「その他」の区分の資産	160,959	162,049
セグメント間消去	24,841	27,282
本社資産	118,177	117,372
親子会社間の会計処理統一等による調整額	1,276	549
連結財務諸表の資産合計	1,212,461	1,165,576

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年 度 (百万円)	当連結 会計年 度 (百万円)	前連結 会計年 度 (百万円)	当連結 会計年 度 (百万円)	前連結 会計年 度 (百万円)	当連結 会計年 度 (百万円)	前連結 会計年 度 (百万円)	当連結 会計年 度 (百万円)
減価償却費	1,829	1,671	14	10	30	25	1,812	1,656
のれん償却額	984	1,425			0		984	1,425
貸倒費用	34,940	34,418			214	157	34,725	34,260
利息返還損失引当金繰入額	48,807	42,968					48,807	42,968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,005	2,743			90	213	1,096	2,957

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「金融サービス事業」における外部顧客からの営業収益の金額が、連結損益計算書の営業収益の90%超であるため、製品及びサービスに関する情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

日本 (百万円)	海外 (百万円)	合計 (百万円)
183,029	27,427	210,456

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上である、単一の外部顧客からの営業収益は該当ありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「金融サービス事業」における外部顧客からの営業収益の金額が、連結損益計算書の営業収益の90%超であるため、製品及びサービスに関する情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

日本 (百万円)	海外 (百万円)	合計 (百万円)
163,508	29,520	193,028

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上である、単一の外部顧客からの営業収益は該当ありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	ローン・包括 信用購入あっ せん事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	債権管理回収 事業 (百万円)	海外における 金融事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (注) (百万円)	合計 (百万円)
減損損失					0	187	187

(注) 主に報告セグメントに配分されていない本社厚生施設に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

	ローン・包括 信用購入あっ せん事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	債権管理回収 事業 (百万円)	海外における 金融事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (注) (百万円)	合計 (百万円)
減損損失						176	176

(注) 主に報告セグメントに配分されていない本社厚生施設に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	ローン・包括 信用購入あっ せん事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	債権管理回収 事業 (百万円)	海外における 金融事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額		984					984
当期末残高		10,397					10,397

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

	ローン・包括 信用購入あっ せん事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	債権管理回収 事業 (百万円)	海外における 金融事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額		984		440			1,425
当期末残高		9,412		2,356			11,769

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	直接 (2.01%)	借入	資金の借入	借入 52,308	1年内返済予定の長期借入金	44,630
								返済 52,308	長期借入金	116,898
							利息の支払	4,089	流動資産の その他	35
									流動負債の その他	263
	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業		借入	資金の借入	借入 9,182	1年内返済予定の長期借入金	17,364
								返済 9,182	長期借入金	46,036
							利息の支払	1,619	流動負債の その他	76
							債務保証	13,714	流動資産の その他	1,766
						同社無担保ローンに対する信用保証料の受取	358,829			
						同社無担保ローンに対する保証債務残高				

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	直接 (2.01%)	借入	資金の借入	借入 44,630	短期借入金	13,000
									1年内返済予定の長期借入金	47,170
								返済 44,630	長期借入金	101,358
							利息の支払	3,951	流動資産の その他	5
									流動負債の その他	170
	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業		借入	資金の借入	借入 31,064	短期借入金	16,432
									1年内返済予定の長期借入金	37,118
								返済 31,064	長期借入金	9,850
							利息の支払	1,506	流動負債の その他	76
									債務保証	同社無担保ローンに対する信用保証料の受取
	同社無担保ローンに対する保証債務残高	398,004								

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 三菱UFJ信託銀行(株)の借入の利率は、一般市中金利となっております。
 - (株)三菱東京UFJ銀行の借入の利率は、一般市中金利となっております。
- (株)三菱東京UFJ銀行の個人ローンに対する債務保証の保証料率は、保証料の市場実勢を参考に交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	木下恭輔			公益財団法人家計経済研究所理事長			寄付	80		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	丸糸殖産(株)	大阪市浪速区	68	土地、建物の管理、売買、賃貸並びに斡旋、仲介	直接 (17.45%) 間接 (2.47%)	不動産の賃借	地代家賃の支払	215	差入保証金	184
	ジェイ・エル・エイ(株)	東京都千代田区	100	不動産関連事業及び店舗設計・施工、ビル総合メンテナンス業	直接 14.9%	店舗の設計・施工	設備購入経費支払	956	流動負債のその他	467
						不動産の賃借	地代家賃の支払	417		
						敷金保証金差入	差入 33 返還 20	差入保証金	355	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	木下恭輔			公益財団法人家計経済研究所理事長			寄付	50		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	丸糸殖産(株)	大阪市浪速区	68	土地、建物の管理、売買、賃貸並びに斡旋、仲介	直接 (17.45%) 間接 (2.47%)	不動産の賃借	地代家賃の支払	215	差入保証金	184
	ジェイ・エル・エイ(株)	東京都千代田区	100	不動産関連事業及び店舗設計・施工、ビル総合メンテナンス業		店舗の設計・施工	設備購入経費支払	956	流動負債のその他	234
						不動産の賃借	地代家賃の支払	419		
							敷金保証金返還	6	差入保証金	349
						社有社宅の売却	売却代金 13 売却損 22			
	マルイト(株)	大阪市浪速区	100	宅地、ビル、マンションの開発と賃貸	直接 (8.01%)		株式の売却	売却代金 1,681 売却益 500		

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 公益財団法人家計経済研究所は家計経済の調査研究を行っており、その事業計画、収支状況等を総合的に勘案の上決定しております。
- (2) 丸糸殖産(株)の不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上、賃借料金額を決定しております。
- (3) ジェイ・エル・エイ(株)との取引については、市場実勢を参考に交渉の上決定しております。
連結会計年度における社有社宅の売却価格の算定については、入札方式により決定しております。
- (4) 当連結会計年度におけるマルイト(株)への株式(ジェイ・エル・エイ(株)及びアコムレンタル(株))の売却価格の算定は、独立した第三者による価格評価を勘案の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ジェイ・エル・エイ(株)	東京都千代田区	100	不動産関連事業及び店舗設計・施工業、ビル総合メンテナンス業	直接 14.9%	不動産の賃借	地代家賃の支払	50		
							敷金保証金返還	返還 17	差入保証金	30

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ジェイ・エル・エイ(株)	東京都千代田区	100	不動産関連事業及び店舗設計・施工業、ビル総合メンテナンス業		不動産の賃借	地代家賃の支払	35		
							敷金保証金返還	返還 1	差入保証金	28

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

ジェイ・エル・エイ(株)との取引については、市場実勢を参考に交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社の名称：(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ

親会社が発行する有価証券が上場されている金融商品取引所：

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,645.35円	1,785.88円
1株当たり当期純利益金額	137.01円	133.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	21,464百万円	20,839百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	21,464百万円	20,839百万円
普通株式の期中平均株式数	156,661,574株	156,661,547株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	264,915百万円	286,710百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	7,151百万円 (7,151百万円)	6,931百万円 (6,931百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	257,763百万円	279,778百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数	156,661,547株	156,661,547株

(重要な後発事象)

(株式分割および単元株式数の変更について)

当社は平成25年6月21日開催の取締役会において、株式分割および単元株式数の変更について

決議いたしました。

1. 株式分割および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所が公表した、平成19年11月27日付「売買単位の集約に向けた行動計画」および平成24年1月19日付「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」の趣旨に鑑み、当社普通株式の売買単位を100株とするにあたり、当社普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施し、単元株式数を10株から100株に変更するものです。この株式分割および単元株式数の変更に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき10株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 159,628,280株

今回の分割により増加する株式数 1,436,654,520株

株式分割後の発行済株式総数 1,596,282,800株

株式分割後の発行可能株式総数 5,321,974,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成25年10月1日(火)

3. 単元株式数の変更の概要

(1) 変更後の単元株式数

上記の株式分割の効力発生日をもって、単元株式数を10株から100株に変更いたします。

(2) 単元株式数変更の効力発生日

平成25年10月1日(火)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に株式分割が実施されたと仮定した場合、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	164.54円	178.59円
1株当たり当期純利益金額	13.70円	13.30円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第35回国内公募 無担保普通社債	平成 年 月 日 14. 6 . 26	10,000				
	第40回国内公募 無担保普通社債	17. 2 . 10	10,000	10,000 ()	1.660		27. 2 . 10
	第41回国内公募 無担保普通社債	17. 5 . 31	10,000				
	第42回国内公募 無担保普通社債	17. 9 . 21	10,000				
	第45回国内公募 無担保普通社債	18. 1 . 25	10,000				
	第50回国内公募 無担保普通社債	19. 4 . 6	10,000	10,000 ()	2.090		26. 4 . 4
	第51回国内公募 無担保普通社債	19. 6 . 4	20,000	20,000 (20,000)	2.070		25. 6 . 4
	第 3 回国内私募 無担保普通社債	21. 12 . 30	510				
	第55回国内公募 無担保普通社債	22. 3 . 18	10,000				
	第56回国内公募 無担保普通社債	22. 4 . 30	20,000				
	第 4 回国内私募 無担保普通社債	22. 6 . 30	505	175 (175)	0.600		25. 6 . 28
	第57回国内公募 無担保普通社債	22. 9 . 17	10,000	10,000 (10,000)	3.720		25. 9 . 17
	第 5 回国内私募 無担保普通社債	23. 2 . 18	670	340 (340)	0.650		26. 2 . 18
	第58回国内公募 無担保普通社債	23. 6 . 3	20,000	20,000 (20,000)	3.670		25. 6 . 3
	第59回国内公募 無担保普通社債	23. 6 . 15	13,000	13,000 (13,000)	3.570		25. 4 . 15
	第60回国内公募 無担保普通社債	23. 7 . 27	15,000	15,000 (15,000)	3.850		25. 11 . 27
	第 6 回国内私募 無担保普通社債	23. 9 . 13	501	303 (198)	0.530		26. 9 . 12
	第61回国内公募 無担保普通社債	24. 3 . 6	30,000	30,000 ()	2.620		27. 3 . 6
	第 7 回国内私募 無担保普通社債	24. 3 . 13	650	435 (214)	0.540		27. 3 . 13
	第62回国内公募 無担保普通社債	25. 3 . 5		25,000 ()	1.070		28. 3 . 4

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
EASY BUY Public Company Limited	第3回私募無担保 普通社債	平成 年 月 日 19. 8 . 8	6,945 { 2,835百万円パーツ }				
	第1回公募無担保 普通社債	21. 8 . 6	8,575 { 3,500百万円パーツ }				
	第4回私募無担保 普通社債	21. 9 . 30	2,450 { 1,000百万円パーツ }	2,820 (2,820) { 1,000百万円パーツ }	2.643		25. 3 . 15
	第2回公募無担保 普通社債	23. 12 . 23	3,675 { 1,500百万円パーツ }	4,230 (1,410) { 1,500百万円パーツ }	5.583		27. 12 . 23
	第3回公募無担保 普通社債	24. 3 . 30		5,188 () { 1,840百万円パーツ }	5.210		28. 2 . 29
	第4回公募無担保 普通社債	24. 7 . 13		9,870 () { 3,500百万円パーツ }	5.330		28. 2 . 12
合計			222,481	176,362 (83,157)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の()書は、1年以内の償還予定の金額であります。
 2 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の{ }書は、外貨建の金額であります。
 3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
83,157	51,736	33,008	8,460	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,008	36,259	2.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	166,193	184,346	1.94	
1年以内に返済予定のリース債務	231	318	1.87	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	271,349	235,554	2.34	平成26年4月4日 ~平成30年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	682	754	1.95	平成26年4月2日 ~平成30年3月20日
其他有利子負債(銀行業預金)	50,841	66,725	5.12	
計	493,306	523,959		

- (注) 1 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は、期末の数値を使用しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	136,727	63,063	29,163	6,600
リース債務	320	241	145	47

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	49,484	97,860	145,619	193,028
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	20,061	31,808	50,951	27,506
四半期(当期)純利益 (百万円)	17,240	27,243	45,331	20,839
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	110.05	173.90	289.36	133.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	110.05	63.85	115.46	156.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,294	105,635
営業貸付金	1, 4, 5, 7 799,098	1, 4, 5, 7 716,731
割賦売掛金	8 18,482	8 16,580
有価証券	36,000	35,500
親会社株式	5,025	-
商品及び製品	334	325
原材料及び貯蔵品	48	40
前払費用	1,234	1,052
繰延税金資産	19,360	17,464
未収収益	8,001	9,073
短期貸付金	3 39,991	3 59,986
関係会社短期貸付金	-	4,600
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,773	-
求償債権	14,477	15,985
その他	2,595	3,190
貸倒引当金	40,280	35,110
流動資産合計	1,017,436	951,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,679	25,164
減価償却累計額	19,698	19,814
建物(純額)	5,981	5,350
構築物	4,858	4,697
減価償却累計額	3,534	3,506
構築物(純額)	1,323	1,190
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	2	2
車両運搬具(純額)	0	0
器具備品	21,442	21,085
減価償却累計額	12,060	11,759
器具備品(純額)	9,382	9,325
土地	6,301	6,159
リース資産	1,114	1,517
減価償却累計額	273	536
リース資産(純額)	841	980
有形固定資産合計	23,830	23,007
無形固定資産		
のれん	10,397	9,412
借地権	4	4
ソフトウェア	-	1,479
電話加入権	36	37
その他	1	1
無形固定資産合計	10,439	10,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,602	1,134
関係会社株式	12,340	17,860
その他の関係会社有価証券	861	-
関係会社長期貸付金	4,746	369
破産更生債権等	5 1,508	5 1,184
長期前払費用	135	234
差入保証金	5,737	5,524
前払年金費用	1,538	-
その他	2,645	2,764
貸倒引当金	920	790
投資その他の資産合計	34,197	28,282
固定資産合計	68,467	62,224
資産合計	1,085,904	1,013,280
負債の部		
流動負債		
買掛金	161	178
短期借入金	-	29,432
1年内返済予定の長期借入金	1, 6 161,511	1, 6 178,235
1年内償還予定の社債	71,582	78,927
リース債務	231	318
未払金	5,659	3,159
未払費用	7,114	7,828
未払法人税等	195	187
預り金	275	300
前受収益	16	0
債務保証損失引当金	2 6,230	2 5,010
資産除去債務	26	34
その他	25	44
流動負債合計	253,031	303,657
固定負債		
社債	129,253	75,326
長期借入金	1, 6 249,479	1, 6 207,903
リース債務	682	754
繰延税金負債	180	6
退職給付引当金	-	303
利息返還損失引当金	200,200	151,000
資産除去債務	4,285	4,284
その他	186	183
固定負債合計	584,267	439,762
負債合計	837,298	743,419

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金	72,322	72,322
その他資本剰余金	3,687	3,687
資本剰余金合計	76,010	76,010
利益剰余金		
利益準備金	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	43,530	65,482
利益剰余金合計	127,851	149,803
自己株式	19,793	19,793
株主資本合計	247,900	269,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	705	8
評価・換算差額等合計	705	8
純資産合計	248,606	269,861
負債純資産合計	1,085,904	1,013,280

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	139,211	118,968
包括信用購入あっせん収益	2,440	2,231
信用保証収益	20,626	21,726
その他の金融収益		
預金利息	18	26
有価証券利息	31	50
貸付金利息	54	36
為替差益	-	307
その他の金融収益計	104	421
その他の営業収益	11,455	12,580
営業収益合計	173,837	155,927
営業費用		
金融費用		
支払利息	10,288	10,004
社債利息	5,754	4,756
社債発行費償却	399	117
その他	1,677	1,432
金融費用合計	18,118	16,311
売上原価		
商品期首たな卸高	334	334
当期商品仕入高	-	-
合計	334	334
商品期末たな卸高	334	334
商品評価損	-	8
商品売上原価	-	8
その他の営業費用		
広告宣伝費	5,327	7,571
貸倒引当金繰入額	23,229	21,489
債務保証損失引当金繰入額	2,819	4,532
利息返還損失引当金繰入額	48,807	42,968
従業員給与手当賞与	11,470	11,283
退職給付費用	2,638	2,771
福利厚生費	1,906	1,878
賃借料	6,186	5,747
減価償却費	1,413	1,312
支払手数料	19,261	17,606
のれん償却額	984	984
その他	8,668	8,623
その他の営業費用計	132,711	126,770
営業費用合計	150,830	143,090
営業利益	23,007	12,837

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 367	1 197
有価証券利息	5	0
受取配当金	1 2,620	1 5,075
その他	1 774	1 617
営業外収益合計	3,767	5,890
営業外費用		
支払利息	12	18
投資事業組合運用損	2 236	2 230
その他	63	22
営業外費用合計	312	271
経常利益	26,461	18,456
特別利益		
固定資産売却益	3 27	3 36
親会社株式売却益	-	1,815
投資有価証券売却益	2,473	1,083
関係会社株式売却益	-	877
事業分離における移転利益	-	2,900
その他	4 3	4 1
特別利益合計	2,505	6,715
特別損失		
固定資産売却損	5 3	5 31
固定資産除却損	6 160	6 76
減損損失	7 187	7 175
投資有価証券売却損	1,020	128
投資有価証券評価損	0	91
関係会社株式評価損	38	-
その他	8 5	8 16
特別損失合計	1,416	521
税引前当期純利益	27,550	24,650
法人税、住民税及び事業税	65	802
法人税等調整額	6,632	1,895
法人税等合計	6,697	2,698
当期純利益	20,853	21,952

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	63,832	63,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	72,322	72,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,322	72,322
その他資本剰余金		
当期首残高	3,687	3,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,687	3,687
資本剰余金合計		
当期首残高	76,010	76,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76,010	76,010
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,320	4,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	285,000	80,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	205,000	-
当期変動額合計	205,000	-
当期末残高	80,000	80,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	182,322	43,530
当期変動額		
別途積立金の取崩	205,000	-
当期純利益	20,853	21,952
当期変動額合計	225,853	21,952
当期末残高	43,530	65,482

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	106,998	127,851
当期変動額		
当期純利益	20,853	21,952
当期変動額合計	20,853	21,952
当期末残高	127,851	149,803
自己株式		
当期首残高	19,793	19,793
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	19,793	19,793
株主資本合計		
当期首残高	227,047	247,900
当期変動額		
当期純利益	20,853	21,952
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	20,852	21,952
当期末残高	247,900	269,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,236	705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	530	697
当期変動額合計	530	697
当期末残高	705	8
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,236	705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	530	697
当期変動額合計	530	697
当期末残高	705	8
純資産合計		
当期首残高	228,283	248,606
当期変動額		
当期純利益	20,853	21,952
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	530	697
当期変動額合計	20,322	21,255
当期末残高	248,606	269,861

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する方法によっております。

時価のないもの...移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

スワップ取引...時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品...主として先入先出法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ... 2 ~ 47年

構築物 ... 3 ~ 45年

車両運搬具 ... 2年

器具備品 ... 2 ~ 20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん ... 10 ~ 15年

自社利用のソフトウェア ... 社内における利用可能期間(5年)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用...均等償却

5 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり計上しております。

8 収益及び費用の計上基準

(1) 営業貸付金利息

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

(2) 包括信用購入あっせん収益

- ・顧客手数料...残債方式により計上
- ・加盟店手数料...あっせん手数料として取扱時に計上

(3) 信用保証収益

残債方式により計上

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式...元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、収益に計上する方法

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理に、通貨スワップの振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利関連

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利建の借入金

通貨関連

ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建の借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内規に基づき、金利関連では、金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建の借入金に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。また、通貨関連では、借入金及び借入金利息の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の借入金に対して、通貨スワップ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利関連では、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。また、通貨関連では、ヘッジ対象と同一条件で通貨スワップを締結しており、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生時に費用処理しております。

なお、未払消費税等は、貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更等)

< 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 >

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業貸付金	65,644 百万円 [65,644] "	59,240 百万円 [59,240] "

(2) 対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	10,500 百万円 [10,500] "	10,500 百万円 [10,500] "
長期借入金	22,291 百万円 [22,291] "	11,791 百万円 [11,791] "
合計	32,792 百万円 [32,792] "	22,291 百万円 [22,291] "

なお、[]の金額は、債権流動化に係るものの金額であります。また、当該営業貸付金は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行（受託者）に移転しております。

2 偶発債務

(1) 信用保証業務の保証債務残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証債務	483,282百万円	586,521百万円
債務保証損失引当金	6,230 百万円	5,010 百万円
差引	477,052 百万円	581,511 百万円

(2) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
EASY BUY Public Company Limited	59,450百万円	62,592百万円

3 自由処分権を有する担保受入金融資産

前事業年度(平成24年3月31日)

当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。

なお、受入れた有価証券の期末日の時価は、39,993百万円であります。

当事業年度(平成25年3月31日)

当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。

なお、受入れた有価証券の期末日の時価は、59,990百万円であります。

4 営業貸付金に係るコミットメントライン契約

前事業年度(平成24年3月31日)

営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、257,819百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当期末に残高がない顧客の融資未実行残高140,964百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当事業年度(平成25年3月31日)

営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、251,205百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当期末に残高がない顧客の融資未実行残高123,037百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5 営業貸付金の不良債権の状況

消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破産未決定の破産申立て債権等	338百万円	232百万円

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権	1,432百万円	1,007百万円
延滞債権	30,159 "	22,680 "
3ヶ月以上延滞債権	727 "	1,304 "
貸出条件緩和債権	42,006 "	34,910 "
合計	74,326 "	59,902 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金でありませ
す。
- 2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。
- 3 3ヶ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヶ月以上延滞貸付金であります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

6 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び 特定融資枠契約の総額	104,600百万円	124,032百万円
借入実行残高	"	29,432 "
差引額	104,600 "	94,600 "

7 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業貸付金のうち 個人向無担保貸付金	779,954百万円	700,823百万円

8 割賦売掛金の事業別残高

割賦売掛金は、全て包括信用購入あっせんによるものであります。

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	360百万円	189百万円
受取配当金	2,331 "	4,954 "
受取保証料	106 "	113 "
受取家賃	4 "	- "
投資事業組合運用益	- "	5 "
非常勤役員報酬	3 "	3 "
合計	2,806 "	5,266 "

2 営業外費用には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資事業組合運用損	229百万円	204百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	- 百万円	21百万円
器具備品	10 "	- "
土地	16 "	15 "
合計	27 "	36 "

4 特別利益のその他は、ゴルフ会員権売却益であります。

5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	- 百万円	9百万円
器具備品	3 "	0 "
土地	- "	22 "
合計	3 "	31 "

6 固定資産除却損は、主として営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	109百万円	37百万円
構築物	33 "	34 "
器具備品	17 "	4 "
合計	160 "	76 "

7 減損損失

当社は、当期において以下のとおり減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場 所	用 途	種 類
兵庫県豊岡市他	売却予定資産	土地及び建物等
東京都千代田区他	遊休資産	電話加入権

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場 所	用 途	種 類
神奈川県川崎市他	売却予定資産	土地及び建物

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、金融サービス事業の「ローン・包括信用購入あっせん事業」、「信用保証事業」をそれぞれのグルーピングの最小単位としております。また、売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

売却予定資産において、売却予定価額が帳簿価額より著しく下回っているため減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	65百万円	97百万円
構築物	0 "	- "
器具備品	0 "	0 "
土地	99 "	78 "
電話加入権	21 "	- "
合計	187 "	175 "

(5) 回収可能価額の算定方法

売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。

8 特別損失のその他の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
敷金保証金償却等除却損	3百万円	1百万円
ゴルフ会員権売却損	1 "	15 "
ゴルフ会員権評価損	0 "	- "
合計	5 "	16 "

9 金融収益及び金融費用の損益計算書上の表示区分の基準

(1) 営業収益として表示した金融収益

関係会社に係る貸付金利息及び受取配当金、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,966,693	40		2,966,733

(変動事由の概要)

増加数40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,966,733			2,966,733

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ローン事業における無人機であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,861	2,971	110
関連会社株式			
合計	2,861	2,971	110

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,861	3,200	338
関連会社株式			
合計	2,861	3,200	338

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	8,979	14,499
関連会社株式	500	500
合計	9,479	14,999

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒損失	8,401百万円	5,783百万円
貸倒引当金	573 "	466 "
債務保証損失引当金	2,368 "	1,904 "
利息返還損失引当金	76,096 "	56,328 "
未払賞与	475 "	484 "
未収利息不計上	621 "	455 "
ソフトウェア	3,837 "	3,264 "
繰延資産	600 "	451 "
繰延消費税等	188 "	160 "
有価証券評価損	5,616 "	376 "
親会社株式評価損	1,953 "	"
関係会社株式評価損	1,204 "	1,204 "
商品評価損	177 "	180 "
減損損失	374 "	309 "
資産調整勘定	1,757 "	1,052 "
資産除去債務	1,313 "	1,341 "
株式配当金	"	2,359 "
退職給付引当金	"	108 "
繰越欠損金	165,799 "	176,473 "
その他	893 "	408 "
繰延税金資産小計	272,252 "	253,114 "
評価性引当額	252,307 "	235,649 "
繰延税金資産合計	19,944 "	17,464 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	180 "	6 "
前払年金費用	584 "	"
その他	0 "	"
繰延税金負債合計	765 "	6 "
繰延税金資産の純額	19,179 "	17,458 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	19.9%	14.8%
のれん償却額	1.5%	1.5%
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	3.3%	17.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9%	%
外国子会社配当金に係る源泉所得税	0.0%	3.0%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%	10.9%

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸借契約において原状回復が契約で要求されている賃貸物件に造作した内装設備等について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から16年間、割引率は、割戻期間に対応した市場金利(スワップレート)を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	4,324百万円	4,311百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25 "	18 "
時の経過による調整額	56 "	50 "
資産除去債務の履行による減少額	111 "	62 "
その他増減額(は減少)	16 "	"
期末残高	4,311 "	4,319 "

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,586.90円	1,722.58円
1株当たり当期純利益金額	133.11円	140.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	20,853百万円	21,952百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	20,853百万円	21,952百万円
普通株式の期中平均株式数	156,661,574株	156,661,547株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	248,606百万円	269,861百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	248,606百万円	269,861百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	156,661,547株	156,661,547株

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

なお、前事業年度の期首に株式分割が実施されたと仮定した場合、前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	158.69円	172.26円
1株当たり当期純利益金額	13.31円	14.01円

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)日本信用情報機構	24,234	737
		小金井ゴルフ(株)	1	40
		その他(41銘柄)	1,064,696	65
		計	1,088,931	843

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	国債(1銘柄)	58	57
		計	58	57

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金		35,500
		小計		35,500
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合等出資金(8銘柄)	62	232
		小計	62	232
		計	62	35,732

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,679	214	729 (97)	25,164	19,814	660	5,350
構築物	4,858	57	218	4,697	3,506	156	1,190
車両運搬具	2			2	2	0	0
器具備品	21,442	103	460 (0)	21,085	11,759	150	9,325
土地	6,301		142 (78)	6,159			6,159
リース資産	1,114	407	4	1,517	536	268	980
有形固定資産計	59,399	782	1,555 (175)	58,627	35,620	1,235	23,007
無形固定資産							
のれん	12,435			12,435	3,022	984	9,412
借地権	4			4			4
ソフトウェア		1,505		1,505	26	26	1,479
電話加入権	36	0	0	37			37
その他 (特定通信回線 利用権他)	13			13	12		1
無形固定資産計	12,489	1,506	0	13,995	3,060	1,010	10,934
長期前払費用	2,296	346	254	2,387	2,153	41	234

(注) 「当期減少額」欄の()は、内数で当期の減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	41,200	27,223	32,401	121	35,900
債務保証損失引当金	6,230	4,532	5,752		5,010
利息返還損失引当金	200,200	42,968	92,168		151,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、次のとおりであります。

入金による取崩 100百万円
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益 21百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6,428
預金	
当座預金	33,135
普通預金	10,339
通知預金	44,075
定期預金	11,650
別段預金	1
振替貯金	5
小計	99,206
計	105,635

(ロ) 営業貸付金

当期首残高 (百万円) A	当期発生額 (百万円) B	当期回収額 (百万円) C	他勘定 振替額 (百万円)	債権 譲渡額 (百万円)	当期貸倒 損失額 (百万円)	当期末残高 (百万円) D	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	回転率 (回) $\frac{B}{1/2(A+D)}$
799,098	320,955	316,886	549	43,840	42,046	716,731	28.3	0.4

(注) 1 主な相手先別内訳の記載については、「第2事業の状況 2 営業実績」に記載しておりますので、省略しております。

2 「他勘定振替額」は、「破産更生債権等」への振替額であります。

(ハ) 割賦売掛金

当期首残高 (百万円) A	当期発生額 (百万円) B	当期回収額 (百万円) C	他勘定 振替額 (百万円)	債権 譲渡額 (百万円)	当期貸倒 損失額 (百万円)	当期末残高 (百万円) D	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	回転率 (回) $\frac{B}{1/2(A+D)}$
18,482	8,812	9,515	19		1,178	16,580	34.9	0.5

(注) 「他勘定振替額」は、「破産更生債権等」への振替額であります。

(ニ) たな卸資産
商品及び製品

区分	金額(百万円)
絵画	325

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
貯蔵品	40

(ホ) 短期貸付金

区分	金額(百万円)
現先取引	59,986

(b) 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)	摘要
(株)日本マスターカード決済機構	140	加盟店に対する未払金
(株)オリエントコーポレーション	34	加盟店に対する未払金
マスターカードインターナショナル	2	加盟店に対する未払金
計	178	

(ロ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	47,170
(株)三菱東京UFJ銀行	37,118
(株)新生銀行	21,302
明治安田生命保険(相)	13,598
信金中央金庫	8,537
その他	50,509
計	178,235

(八) 社債

銘柄	金額(百万円)
第40回 国内公募無担保普通社債	10,000
第50回 国内公募無担保普通社債	10,000
第51回 国内公募無担保普通社債	20,000
第57回 国内公募無担保普通社債	10,000
第58回 国内公募無担保普通社債	20,000
第59回 国内公募無担保普通社債	13,000
第60回 国内公募無担保普通社債	15,000
第61回 国内公募無担保普通社債	30,000
第62回 国内公募無担保普通社債	25,000
第 4 回 国内私募無担保普通社債	175
第 5 回 国内私募無担保普通社債	340
第 6 回 国内私募無担保普通社債	303
第 7 回 国内私募無担保普通社債	435
計	154,253

(注) 発行年月、利率等については、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(二) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	101,358
(株)新生銀行	28,751
(株)あおぞら銀行	12,050
明治安田生命保険(相)	11,458
(株)三菱東京UFJ銀行	9,850
その他	44,436
計	207,903

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.acom.co.jp
株主に対する特典	特にありません

(注) 1 平成25年6月21日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、1株を10株に分割するとともに、1単元の株式数を10株から100株に変更する旨を決議しております。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 発行登録追補書類（普通社債）及び添付書類

平成25年2月26日関東財務局長に提出

平成25年5月31日関東財務局長に提出

2 訂正発行登録書（普通社債）

平成24年6月21日関東財務局長に提出

平成24年6月22日関東財務局長に提出

平成24年8月14日関東財務局長に提出

平成24年11月14日関東財務局長に提出

平成25年2月14日関東財務局長に提出

3 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第35期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月21日関東財務局長に提出

4 内部統制報告書

平成24年6月21日関東財務局長に提出

5 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第36期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月14日関東財務局長に提出

第36期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出

第36期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月24日

アコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 木 達 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アコム株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アコム株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月24日

アコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 木 達 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アコム株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。